

2022年度  
事業報告書

**C2C**  
Global Education

学校法人 C2C Global Education Japan

# 1 法人の概要

## 1 設置する学校・学部・学科等

- 山梨学院大学大学院 社会科学研究科公共政策専攻
- 山梨学院大学 法学部法学科・政治行政学科、経営学部経営学科、健康栄養学部管理栄養学科  
国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科、スポーツ科学部スポーツ科学科
- 山梨学院短期大学 食物栄養科、保育科、専攻科保育専攻
- 山梨学院高等学校 普通科
- 山梨学院中学校
- 山梨学院小学校
- 山梨学院幼稚園

## 2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（2022年5月1日現在）

### ■ 山梨学院大学大学院

研究科名	専攻名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
社会科学研究科	公共政策専攻	20	6	40	22

### ■ 山梨学院大学

学部名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
法学部	法学科	280	336	1,050	1,297
	政治行政学科	0	0	150	156
経営学部	経営学科	320	359	1,140	1,432
健康栄養学部	管理栄養学科	40	46	180	165
国際リベラルアーツ学部	国際リベラルアーツ学科	50	20	210	177
スポーツ科学部	スポーツ科学科	170	240	730	837
合計		860	1,001	3,460	4,064

### ■ 山梨学院短期大学

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
食物栄養科	100	77	200	155
保育科	150	113	300	251
専攻科保育専攻	25	29	50	53
合計	275	219	550	459

### ■ 山梨学院高等学校

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
全日制課程普通科	390	383	1,140	1,102

### ■ 山梨学院中学校

入学定員	入学者数	収容定員	現員
111	110	333	297

■ 山梨学院小学校

入学定員	入学者数	収容定員	現員
70	74	408	448

■ 山梨学院幼稚園

入園定員	利用定員	現員
95	275	228

3 役員・評議員、教職員の人数

(1) 役員概要（2023年3月31日現在）

■役員 [定員数] 理事7名、監事2名

役職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
理事長	古屋 光司	2018年4月1日	常勤	学校法人C2C Global Education Japan 学園長
専務理事	成瀬 善康	2019年4月1日	常勤	学校法人C2C Global Education Japan 法人事務局長
理事	青山 貴子	2022年4月1日	常勤	山梨学院大学 学長
	篠原 豊明	2016年4月1日	非常勤	医療法人社団篠原会 甲府脳神経外科病院 理事長・院長
	武田 芳樹	2020年4月1日	常勤	山梨学院大学 副学長
	小川 崇亨	2020年4月1日	非常勤	株式会社TASAKI 取締役兼執行役上級副社長
	張 華	2021年6月1日	常勤	山梨学院大学 副学長
監事	小林 日登士	2018年4月1日	非常勤	昭和測量株式会社 代表取締役
	廣瀬 孝嘉	2019年4月1日	常勤	元 山梨県教育委員会 教育長

■責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日から責任限定契約を締結中。

- ①対象役員の氏名：非業務執行理事（小川崇亨、篠原豊明）、監事（廣瀬孝嘉、小林日登士）
- ②契約内容の概要：非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

■役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2022年4月1日に私大協役員賠償責任保険の契約を更新。

- ①団体契約者：日本私立大学協会
- ②被保険者：記名法人－学校法人C2C Global Education Japan  
個人被保険者－理事・監事、評議員、管理職従業員、退任役員
- ③補償内容：役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、訴訟費用等  
記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ④支払い対象とならない主な場合：法律に起因する対象事由等
- ⑤保険期間中総支払限度額…10億円

## (2) 評議員の概要（2023年3月31日現在）

### ■ 評議員 [定員数] 15名

氏名	就任年月日	主な現職
青山 貴子	2021年4月1日	山梨学院大学 学長
青柳 一志	2021年4月1日	学校法人C2C Global Education Japan 財務部次長
里吉 達美	2022年4月1日	学校法人C2C Global Education Japan 施設部次長
武田 芳樹	2020年4月1日	山梨学院大学 副学長
山本 佳明	2022年4月1日	学校法人C2C Global Education Japan 総務課主幹
小俣 善紀	2021年4月1日	学校法人C2C Global Education Japan 総務部次長
川手 佳彦	2019年4月1日	山梨学院中学校・高等学校 統括顧問
小川 崇亨	2020年4月1日	株式会社TASAKI 取締役兼執行役上級副社長
甲田 正人	2018年4月1日	山梨学院中学校・高等学校 管理運営顧問
篠原 豊明	2003年7月8日	医療法人社団篠原会 甲府脳神経外科病院 理事長・院長
下田 正二郎	2008年11月1日	山梨学院大学カレッジスポーツセンター センター長
張 華	2021年6月1日	山梨学院大学 副学長
成瀬 善康	2019年4月1日	学校法人C2C Global Education Japan 法人事務局長
古屋 光司	2018年4月1日	学校法人C2C Global Education Japan 学園長
吉田 正	2022年4月1日	山梨学院中学校・高等学校 校長

## (3) 教職員の人数（2022年5月1日現在）

### ■ 教員

[大学院・大学] \*社会科学部研究科常勤教員は学部常勤教員が兼任

	常 勤						非常勤	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
社会科学部研究科	(12)	0	0	0	0	(12)	4	4
法学部	23	0	1	0	0	24	22	46
経営学部	13	3	3	2	0	21	11	32
健康栄養学部	4	5	2	0	5	16	2	18
国際リベラルアーツ学部	9	4	11	0	0	24	10	34
スポーツ科学部	10	7	1	2	0	20	17	37
学習・教育開発センター	5	5	2	0	0	12	34	46
グローバルラーニングセンター	3	6	6	0	0	15	14	29
カレッジスポーツセンター	9	3	11	0	0	23	1	24
合 計	76	33	37	4	5	155	115	270

### [短期大学]

	常 勤						非常勤	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
食物栄養科	5	1	5	0	4	15	13	28
保育科	8	3	9	0	0	20	13	33
合 計	13	4	14	0	4	35	26	61

[高校・中学校・小学校・幼稚園]

	常勤	非常勤	合計
高等学校	66	35	101
中学校	19	3	22
小学校	30	1	31
幼稚園	18	12	30

■ 職員

	常勤	非常勤	合計
大学院・大学	82	25	107
短期大学	8	2	10
中学・高校	17	1	18
小学校	6	0	6
幼稚園	7	7	14
法人本部・その他	45	5	50
合 計	165	40	205

## 2 事業の概要

### 1 学園哲学のもと法人全体で改革を推進

地方私学の経営環境は、少子化の進行や学校間競争の激化などにより、年々厳しさを増しているが、本法人では、学園哲学「C2C」(Curiosity to Creativity)、(Challenge to Change)のもと、2022年度も様々な改革を推進した。

2022年度は学校教育・スポーツにも大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症の世界的まん延から3年目を迎えたが、本法人は、コロナ禍においてもグローバル化の推進やスポーツ振興等歩みを止めずに継続し、2022年度はこれらが着実な成果として表れ、外国人留学生や教職員の受け入れにより、ダイバーシティの実現に寄与し、スポーツ・文化活動による地域活性化など学園のみならず、地域社会へもその成果を還元した。

また、世界は急速に変化しており、これまで以上にグローバル化や多様な価値観、社会への対応が求められている中、各設置学校では教育の質的向上はもとより、カリキュラム改革や施設・設備等の整備を進めた。特に大学では社会接続型リベラルアーツカリキュラムの編成や全学的国際化に対応したカリキュラムの整備、修学支援体制の拡充、高校では、留学生寮の整備や通信制課程の設置等、各設置学校がこれまで積み上げてきた教育実践が、さらに充実したものになるよう学園全体で連携して各事業を推進した。

さらに、スポーツ振興として、強化クラブの活動の充実や指導者の育成、競技施設・選手寮の整備等にも引き続き注力した。特筆すべきこととし、高校野球部が第95回記念選抜高校野球大会で県勢初の優勝に輝き、紫紺の大優勝旗を山梨県に持ち帰り、学園のみならず県全体へ活力を与えるなど、これまでのスポーツ振興策が結実・開花した。

今後もグローバル化に資する事業のさらなる充実やスポーツ振興等の具体的施策を継続し、多様な価値観の創造、潜在的能力の伸長等を目指し、学園全体で改革を推進し、学生・生徒等個々の資質・能力を育むための教育事業を展開していく。

#### ■学園哲学



(Curiosity to Creativity)  
(Challenge to Change)

好奇心を働かせて創造性を発揮する  
変化を楽しむチャレンジ精神

### 2 2022年度の各所属・設置学校の主要事業等

各所属・設置学校では、事業計画に基づき、様々な事業・教育活動が展開された。次にその主たる事業の進捗状況や成果等を記載する。

#### 【1】 法人・大学等の管理・運営に関する事項

##### [総務部総務課]

#### 1. 事業計画・事業報告の改訂

事業計画・事業報告に関しては、経営管理チームが中心となり進捗管理について検討を続けており、「2021年度事業計画中間報告書」をベースとして「2021年度事業報告書」の体裁を変更した。進捗や成果のみを記載するスタイルから、総合評価や達成状況、達成要因・未達成要因を明確にするスタイルへと変更することで、PDCAサイクルを効果的に回す契機となっている。

事業計画・予算編成・人事計画・事業実施(予算執行)・事業報告・中期計画が連動し、整合性が担保されるようになった一方で、法人版の事業計画書・事業報告書(Annual Report) に関しては検討・整備が進んでいないため、まずはAnnual Report について他法人や民間企業の事例も参考にしながら次年度には方向性を固め、2024年度の公開を目指していく。

#### 2. 契約管理方法の変更

かねてより契約書を取り扱う機会が多い中、他業務の改革を優先させていたことから、契約管理の事務が煩雑になっていた。加えて、現在の人員体制では法務的な役割を担うことにも限度があったため、全学的な業務の

効率化を念頭に、契約管理方法の変更について検討を進めた。結果、申請側・受付側ともに効率的な処理が可能となり、関係者によるデータ共有も進んでいる。2023年度は、電子契約（印鑑）システム導入を目指し、検討を進める。

[2022年度の主な変更点]

- ①ワークフローの本格運用開始（「書面申請」から「電子申請」へ）
- ②申請様式の一部変更（費用、自動更新の有無、印鑑の種類）
- ③管理方法の刷新（「分類別」から「学校種別（年度ごと）」へ）
- ④AIリーガルチェック機能の導入

### **3. 諸行事運営方法の変更**

新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の開催自体が不透明な状況が続いていたため、2021年度からの継続事業としていた。2022年度中に、法人本部が主管として実施する諸行事（式典）は、Kick Off Ceremony 2022、地鎮祭1件、竣工式2件の計4件であったが、いずれも外国人参加者への配慮を行いつつ、時間・経費・人員配置を最小限に抑えることを主眼に計画・実施した。教職員のみならず学外業者の共通理解もあり、計画の段階から混乱なく進めることができた。

今後、式典と絡めてイベントを開催する機会が生じた際には、関連部門と棲み分けを行うなど対応方法を検討する。

### **4. グローバル化への対応**

グローバル化対応、グローバル意識高揚のため、英訳（①規程英訳・システム掲載（新規、更新）、②英語標記-English notation-更新、③通知・メールへの英訳付与）を進めた。当初、計画していた様式記載例の英語版作成に関しては、様式への英訳付与のみで支障が出ていないため見送ることとし、必要が生じた際に随時対応することとした。

2023年度は、重要度の高い法人内の各種マニュアルの英訳化を進める。

## **[総務部広報課]**

### **1. グローバルスクールブランド広報**

グローバルスクールブランド広報として山梨学院K12（幼小中高）の制作及びFuji Infinityサイトの制作支援を実施。ターゲット設定等のコンセプトづくりを行う中でFuji Infinityサイトについては、現状のFuji Infinityブランドの幼稚園・保育園の展開状況を鑑み、今年度は制作実施せず、来年度以降の制作となった。K12サイトについては、年度内にテストサイトの公開まで完了した。一方で、構成変更や追加コンテンツの制作等の実施を行うこととし、本番公開は2023年度に持ち越しとなった。

### **2. iCLAブランド広報**

iCLAブランド広報としてiCLA英語版サイトのSEO対策を実施した。専門業者による監修をうけ、iCLA、入試センターと連携し、コンテンツSEO（新規コンテンツ記事制作、アップデート）、バックリンク設定等を行った。月1で監査レポートが各現場にフィードバックされ、それに応じて対策を進め、アクセス数や各指標の向上が見られ、一定の成果が表れた。SEOは継続実施が重要であるため、2023年度も引き続き各所属と連携して実施する。

### **3. 大学日本語版ホームページリニューアル**

現状の大学サイトの7割以上がスマホユーザーによるアクセスのため、リニューアルにあたってはアクセシビリティの向上を目的にデザイン設計段階からスマホ向けサイトとして構築を進めた。2022年度は工程管理表に沿って実作業を進め、掲載内容については担当所属と確認やすり合わせを行い、テストサイトの構築、現行サイトの情報の移築を進めた。3月末には本番環境への移行準備の完了の目処が立ち、3月末から4月中はガイドンスや履修登録等もあることから、関係所属との打ち合わせにより、5月連休明けを公開日に設定した。

#### 4. VI (Visual Identity) の推進

VI の推進として各アイテムにおける新スクールカラーへの更新、設定等を支援した。各強化クラブのユニフォーム更新（カラーサンプルの確認）、応援アイテムの制作支援、スクールバスの塗色変更等を監修。高校野球部の選抜甲子園での活躍などもあり、社会に対し、広く C2C Blue のビジュアルイメージの展開ができた。2023 年度も引き続き、スクールカラーの監修を継続し、統一したビジュアルイメージが構築・担保できるよう各現場の支援を行っていく。

### [人事部]

#### 1. 全学的国際化に資す外国人教職員の採用強化

30 プロジェクト達成のため、外国人教職員の比率向上を目的に、必要なターゲットグループにアクセスできるように採用チャンネルを再度整備した。その結果、新たな採用チャンネルを加え、外国人教職員マーケットへの接点を拡大した。また、質の高い採用チャンネルを効果的に使用し、外国人教職員の比率を順調に上げ、法人・大学職員の外国籍比率は 19.6% を超えた数字で現在推移している。

#### 2. 改革を駆動する新人事制度と、その運用に必要な基幹の整備（人事・評価制度）

アップデートや整合性の調整が必要な人事制度の整備を行うだけでなく、開設済みの人事課 Web サイトなどを通して『公開』していくことが計画されていたところ、英文規程の公開やアップデート等、必要部分は理事会の承認を経て、進められた。また、全教職員向けのハラスメントの外部窓口の設置も新たに行うなど、計画されていた不足部分の一つをのぞいてすべて完了できた。

現在、法人・大学で先行している評価制度の仕組みを各系列学校に浸透させていく計画に対し、すべての系列学校において、人事がプロセスオーナーとして運用する評価制度を 2023 年度から実施開始することができた。共通の枠組みのもとで、行動評価については各系列校に合わせて設計し、評価制度導入の説明会を各々で実施し、目標管理のための目標設定をスタートさせた。

#### 3. 改革を駆動する新人事制度と、その運用に必要な基幹の整備（システム）

評価管理関連システム導入に関して合意が得られ、大学人事評価制度のシステム化導入を 100% の達成事項としていた。大学教職員・法人職員の評価制度は 2023 年度から HR Brain を使用して運用できるように説明会も実施し、無事導入が完了した。評価制度と平行して、人事マスターデータとして HR Brain を使用し、ワークフローもこの中で運用できるように準備を整え、2023 年度 4 月 1 日から運用を開始した。さらに、元々 2022 年度の計画には入っていなかった辞令や給与明細のペーパーレス化・効率化のため、ウェブ閲覧を別のシステムを導入して、同じく 2023 年度 4 月 1 日から導入ができた。期初の計画を考慮すると、計画をはるかに上回った結果に達成できた。

#### 4. 組織ビジョンを支える職員及び管理教職員の育成・研修体系化（大学 SD）

3 年計画の 2 年目として、昨年度の積み残しの計画を実行しながら、適宜修正を加え、2023 年に受審する大学認証評価に資する内容を中心とした SD 研修内容の検討については計画通り順調にオンライン SD 研修を導入し、評価制度にも取り入れた。

「2022 年度末までに SD 研修体系を作り、研修の運用と効果測定の実施」が 100% の目標達成として掲げられていたが、体系化、効果測定については達成できなかった。

### [財務部]

#### 1. 法人が出資している会社の財務状況の把握

学校法人が出資している会社の財務情報を収集し、個々の会社の経営状況及び出資している会社グループ全体の経営状況の把握と分析を実施した。具体的には、本法人が新たに出資した Twinkle Academy、Galactic Academy、GEI について、会計基準、報告フォーマットの統一を図り、月次決算報告書の財務部によるチェックを実施し、連結決算書、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を実施した。これによりの確な事業展開の判断を実行するうえでの重要な指標作成に貢献した。



## 2. 予算システムの刷新と予算編成の効率化

新予算システムについては、2023 年度予算編成より導入した。各所属の出納担当者には申請手順や操作方法等に関して説明会議を実施しフォローに当たった。予算申請、予算集計・分析、予算ヒアリング、予算査定、予算書作成等の業務を滞りなく行い予算編成の効率化を実現した。システム上の設定に関して追加や修正を直ちに実行する事が可能となり、作業の効率化とスピードアップに貢献した。また、従来の紙での予算編成資料からデータでの資料となりペーパーレス化にも寄与した。事業計画の重点項目と予算目的項目との連携は「予算申請集計表」を作成し、その摘要（積算根拠）欄の入力データを確認することによって実施した。

## 3. 新会計システムへの円滑な移行と運用

新会計システムでの伝票作成・承認・支払い・明細書発行等の処理に関しては、トラブルなく順調に移行を完了させた。各所属の出納担当者との連携も強化し、伝票入力や承認等についての問い合わせにもスムーズに対応した。決算業務に関しては、月次締め作業方法を学習しながら新システムにおける初めての決算作業を実行した。さらに、今後は新システムの操作方法や各種機能に関して習熟度を向上させ、より安定的な運用を目指したい。

### [施設部]

#### 1. 新キャンパス棟建築（継続）

新キャンパス棟の建築は、出会いの場造りが盛り込まれたゾーニングの計画であった。その後、教学系部門（事務所）を集約する事が実現し、元々事務所があった場所を学生ラウンジに造り替える事により、出会いの場の提供が叶う事となった。同建築は中期キャンパス整備計画の一事業であったため、事業計画を修正して新たに新食堂棟建築プロジェクトとして再スタートをすることとなった。

#### 2. 高校ラグビー寮建築

設計及び施工会社と定期的な打ち合わせを綿密に行い、遅滞することなく予定通りに完成し、部員の入居が完了した。

#### 3. 川田ツインサッカー場建設・建築（継続）

各種申請手続きや工事等、2022 年度実施内容は予定通りに進行した。2023 年度も継続して事業を進め、2023 年 9 月中旬には竣工の目途で用具・物品手配等準備を進めている。

#### 4. 高校生徒（留学生）寮建築（継続）

設計及び施工会社と定期的な打ち合わせを綿密に行い、遅滞することなく予定通りに完成し、留学生の入居が完了した。

### [情報基盤センター]

#### 1. 各種事業目標を達成するためのネットワーク・インフラの拡充

有線無線基幹ネットワーク系の対外接続強化については、滞りなく完了した。具体的には、本学と学外を結ぶ 2 本のネットワーク回線（学内有線基幹系と学内無線 LAN 系）を 10Gbps 化に増幅した。また本件に合わせて学内主要棟間の回線も、10Gbps 化に拡張した。これらの対応により、通信帯域は大きな余力を持つことができ、Microsoft365 や UNIPA、汎用ワークフローなど、クラウド環境を活用した様々なシステムの利用はもとより、オンライン授業や動画配信など、大容量データ活用でも学内、学外間を安定的に通信できる環境となった。

eduroamRADIUS 機能整備については、専用 RADIUS サーバーを更新し、安定的に稼働する認証基盤を構築し、セキュアなネットワーク基盤の整備に貢献した。

さらに、安定的な学内 Wi-Fi 環境の提供については、全学的な対面授業の復活や、ICT を活用した教育活動の進展により、学内 Wi-Fi 環境に対する需要が想定を超える勢いで急激に増えた中、世界的な半導体不足による無線アクセスポイントの供給停止のあおりを受けて整備が進まない状況に陥ったものの、代替機や代替手段を確保することで授業等への影響を最小限に抑えるよう対処した。その後、機器供給も安定したことにより、年度

末までには当初の予定どおりの Wi-Fi 環境整備を実現することができた。

今後も大学を中心とした BYOD の推進など、利用拡大が見込まれることから、引き続き安定的に学内 Wi-Fi 環境が提供できるよう、継続的な整備・拡充を進めて行く計画である。

## 2. 2022 年度 4 月教務・学生支援及び法人システム稼働に伴う運用実践

2020 年度より大学の教務・学生支援システム及び、法人基幹業務システムの導入準備を進めており、2022 年 4 月に本格稼働を開始した。当該システム導入における安定稼働と運用定着化を図るため、関係者間のコミュニケーションルールの確立及び利用者のサポート環境を構築し、それを推進した。その結果、大きなトラブルを起こすことなくスムーズなシステム稼働を実現した。更に、導入済みシステムのさらなる機能の拡張及び、周辺システムの追加導入を行い、利便性の向上に貢献した。一方でコストに見合わないシステムは導入を見送った。

システム刷新に伴う業務の見直し及び、従来の情報部門集約型業務運用による属人化を脱却すべく、組織内の業務整理や外部業者のサポート体制を構築した。このことにより業務の効率化及び、主管部門主体による自律的なシステム業務運用を実現することができた。

特に、システム間のデータ連携等に対し、センターにて内製対応を図り、オリジナルプログラムを構築して、円滑・正確な業務連携を行うプロセスを確立したことは、外注経費を抑えるだけでなく、マネジメント的な観点においても多大な効果を上げることができた。

## 3. 学生 PC 必携化（大学・事業計画）の実現に適切な IT インフラの補完

キャンパス内において、場所を問わずネットワークサービスを楽しむことができ、「学びの機会の継続」が、維持されることを狙い、学生の持ち込み PC (Bring Your Own Devices or BYOD) を学内ネットワークおよび大学システムに接続させるための情報環境整備を実現した。大学長と月次定例会を行い、BYOD 推進の大学からのメッセージを新入生、在学生に周知した。更に、自前で PC を調達することに加え、地場の業者の PC 販売サイトを案内し、より多くの学生に PC を持参する BYOD 化の周知啓蒙を図った。合わせて、PC 利用支援体制の整備の一環として、学内 PC ヘルプデスク体制の整備について、総合図書館（情報プラザ）を窓口として対応するための計画を進めている。

### **[経営戦略室 中国事業部]**

#### 1. C2C グループの中国法人の安定的運営支援

中国法人が 2022 年度に青島市において保育園 3 園を開園し、中国事業部として、日本国内の保育専門家等の協力を得て、開園に向けて手厚い支援を行った。また、保育園スタッフの研修もオンライン講義とオフラインのディスカッションをセットにして提供し、現地ブランドとして展開する「富士無限」の保育理念と保育の心構え、特色ある食育や体操、リトミックなどのカリキュラムについて、2 週間の研修を通じて現地スタッフに共有することができた。

また、「富士無限」の特色である体操プログラムとリトミックプログラムについては、指導計画や教案づくり、実技指導などに本事業部が綿密な指導とサポートを行った結果、青島の各園において、少しずつ実践・展開がなされるようになった。本事業部による支援に加え、中国法人が 2022 年 2 月から日本人保育士を採用し、相互の連携により、「富士無限」が目指す良質な保育サービスの更なる提供が可能になっただけでなく、中国の現地スタッフも日本式保育に関する理解が深まり、一人ひとり自信を持って、保育が実施できるなど今後は更なる安定的な運営や良質な保育サービスの提供が期待される。

#### 2. 山梨学院高校における留学生事業の推進支援

2022 年度において、高校では正規生 37 名、編入生 18 名、計 55 名の留学生を受け入れ、年度の事業計画を順調に達成できた。生活面では、2022 年 9 月に高校留学生専用寮 (YGHs HOUSE) が竣工し、毎日に朝晩 2 食を寮で提供し、留学生から高い満足度を得られ、高校に近い寮ができたということで、生活面の指導や管理も行いやすくなった。学習支援の面では、高校留学生事務局の人員体制を強化し、留学生向けの各種学習面と生活面の相談や支援、特に保護者や生徒の関心の高い進学指導に注力した。結果的に、都内の名門大学に進学実績を出すことができ、今後の留学生募集につなげることができた。

## **[経営戦略室 インド事業部]**

### **1. 現地法人 (C2C India) の運営や学校設置準備サポート**

インド法人の現地事務所の開設準備や支援を行い、ニューデリー (Saket) において現地事務所の設立が完了した。現地事務所の設立支援と並行し、現地スタッフの採用活動や社内規程 (就業規則) 等の体制整備のサポートを行った。

一方で、インドプロジェクトの方向性や事業方針が年度途中で変更 (K12 学校事業から幼児教育事業) になり、ゼロスタートであったが、適時サポートを行い、変更後の幼稚園開設準備も順調に進行中である。本事業部として幼稚園開設に向け、独自のカリキュラム開発を実施中で、カリキュラムのフレームワークと基本構成が完了した。引き続き、継続した支援を行い、2025 年 4 月の開園を目指していく。

### **2. インド国内における C2C ブランド・マーケティング活動支援**

インド国内での C2C・Fuji Infinity のブランド構築を目指し、現地企業と連携し、ブランド戦略や知名度向上に向けたブランド・マーケティング活動の支援を行った。また、WEB サイトや SNS 等の各種メディアのチャンネルを活用したマーケティング活動についても検討を行い、在インド日本大使館や日系機関との関係構築やインド日本商工会入会に向けたサポートも実施した。

## **[経営戦略室 アメリカ事業部]**

### **1. アメリカでの事業展開に向けた立ち上げサポート**

アメリカ国内での現地法人の立ち上げを支援し、2022 年 5 月に現地法人が設立した。アメリカ法人設立後は、ハワイでの教育関連事業の買収のサポートを行い、2022 年 11 月に実現した。さらに、その後の事業の拡大を目指し、その他のアメリカ本土の調査も開始した。

## **[経営戦略室 ベトナム事業部]**

### **1. C2C グループのベトナム法人の運営サポート**

ベトナム法人が現地で運営している日本式幼稚園の安定的運営及び質の高い教育の提供をサポートした。2022 年の年初は新型コロナウイルス感染症の影響により幼稚園は休園しており、3 月から再開したものの、休園期間中に退園した園児が多く、園児数がコロナ禍前のレベルまで回復できるように継続して支援を行っている。また、海外出張が可能となったことから、現地訪問を行い、園の運営や経営のアドバイスをを行った。

### **2. C2C グループネットワークの構築**

2022 年度からグループ間で在園児同士のオンライン交流を開始し、本事業部が仲介し、ベトナム法人も参加した。グローバルに展開しているグループゆえの利点であり、2023 年度以降も継続していく。

## **[経営戦略室 国内事業部]**

### **1. 国内グループ関連会社の安定的運営支援**

2021 年に C2C グループに加わった国内保育園事業会社 2 社のガバナンス強化を行った。両社に対し業務担当者 (非常勤取締役) を割り振り、月次で経営状況を把握できる体制を構築した。両社とも園児の定員充足率は高い水準を保っており、引き続き、国内保育園事業会社のガバナンスを構築し、運営体制のサポート及び収益改善に向けた助言・指導を行い、グループとしての収益貢献につなげていく。

## 【2】 大学・大学院における教育・研究活動等に関する事項

### [大学（経営学部・法学部・スポーツ科学部・健康栄養学部・大学院共通）]

#### 1. 教学構想 2023 起草と教学マネジメント体制の実施検証

##### 【教学構想の起草】

4月に「教学構想 2022」を発表し、大学が取り組むべき5つのアクションプランを示した。その後、これまで2つのビジョンとして示してきた「教育の質的転換ビジョン」および「全学国際化ビジョン」の進捗状況を確認するとともに、各ビジョンの推進事項の積み残しと5つのアクションプランの事項を統合し、大学の中期計画として再構成した。「教学構想 2022」の骨子は2023年度も同様のため新たに教学構想は設定せず、大学の中期計画に沿って2023年度の事業計画を起草し、教学構想 2022 で示した大学方針と合わせて学内共有をした。

##### 【教学マネジメント体制の実施検証】

2021年度に設計した教学マネジメントの実施検証（PDCA）として、学部・センターのアセスメントの集約、IR情報の集約、事務所属の教育活動の集約をおこない、6月に「令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書」として公表した。また、2023年度に日本高等教育評価機構から認証評価を受審するにあたり、自己点検評価規程を見直し、教学マネジメント規程との接続を明確化するなど、認証評価受審のための自己点検評価事業の体制を整備した。

##### 【教員評価制度における「授業観察」】

授業観察について、2022年度は全ての常勤教員が年間で少なくとも1度は授業観察を受ける方針とし、予定通り各学部・センターで実施した。前期・後期において、のべ131教員133授業を観察対象として授業観察が実施され、「優良」=27「適切」=99「要改善」=7という結果となった。概ね授業実施は適切になされていたが、「要改善」となった授業については所属長を中心に個別に改善策を講じていく。

#### 2. 社会接続型リベラルアーツカリキュラム（2023年度版）の編成

##### 【2023年度版の4ポリシーの再確認】

大学の教育活動の実態に合わせて4ポリシーの再確認を行い、特にカリキュラムポリシーについて、2023年度カリキュラムの科目区分変更（「総合基礎教育科目」と「専門教育科目」の科目区分廃止）に合わせて修正した。

##### 【卒業要件と教育課程区分の見直し】

卒業要件については共通選択枠を廃止し、よりシンプルな形で運用できるよう修正を行った。具体的には、法学部では「法学」「政治学」「演習」から62単位、経営学部では「経営学」「マーケティング」「会計学」「経済学」「演習」から62単位を卒業要件とし、教育課程区分を「学部専攻科目」として整理した。教育課程区分の見直しについては、「専門科目」から「学部専攻科目」へ名称を変更、「総合基礎・外国語科目」を「学部専攻科目以外」とし、「人文・社会・自然系科目」は「探究科目群」として整理した。

##### 【法経統合カリキュラム編成の完成】

2023年度より法学部と経営学部では2学部で同じ教育課程表を使用できるようカリキュラムの整備を行った。また、科目群の呼称、ナンバリング、GPA、学部履修規程等についても4学部でルールを統一する形で学部履修規程を改正した。

#### 3. 全学的国際化に対応したカリキュラムの整備

##### 【国際共修科目群の科目拡充】

国際共修科目については2022年度開講科目において科目整備が完成し、今は授業内容の質向上の段階にある。

##### 【中国語トラック（中国語による科目開設）の整備】

2023年度9月入学の留学生受け入れを見据え、予定通りのカリキュラム整備が進んだ。2023年度の開講科目

分野を担当する教員として、マーケティング分野および会計学分野の中国人教員の採用を行った。

#### 【西安交通大学とのダブルディグリー・プログラム】

2022年度は2名の学生がダブルディグリー・プログラムに取り組み、学部教員等の支援も受けながら必要とされる中国語検定試験に合格し、西安交通大学での留学を開始することができた。次年度のダブルディグリー・プログラム履修学生については、中国語履修をしている山梨学院高校生への呼びかけや学外への周知も行い、ダブルディグリー・プログラムを希望する学生を継続的に募っていく予定である。

## 4. 障がいのある学生の修学支援

#### 【障がいのある学生の修学支援に取り組む部署の設置】

障がいのある学生の修学支援に取り組む部署として、2022年4月、学生センターに「健康相談課」を設置した。健康相談課では、これまでの「保健管理室」「学生相談室」に加え、新たに「特別修学支援室」を設置し、障がいのある学生への合理的配慮が円滑に行える体制を整えた。合わせて、「山梨学院大学障がい学生支援規程」を制定し、「障害者基本法並びに障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づいた学生支援の方針を定めた。なお、学内における各事務部署の引越スケジュールが後ろ倒しになったことにより、特別修学支援室の空間整備は途上であるが、必要な支援業務は予定通り実施できた。

#### 【各学部・各部署と連携した就学支援体制の検討】

「特別修学支援室」では専門性のあるスタッフ2名を配置し、法学部・経営学部修学支援室及びグローバルラーニングセンターと学生情報の共有を進め、各学部・各部署と連携した修学支援が実施できている。2022年度は、障がい等により「特別な支援が必要な学生」として20名の学生が修学支援計画の作成・配慮に基づいた授業のための調整・定期面談といった支援を受けた。

## 5. 新システムの円滑な導入と教員・学生支援

#### 【LMS (Learning Management System) の円滑な移行 (UNIPA の導入)】

2022年4月よりLMS (Learning Management System) をmanabaからUNIPAへと移行した。システム移行にあたっては、従前のLMSからのデータ移行、新しいLMSについての研修や学生周知、使えなくなる機能の代替方法の検討など課題も多かったが、大きな混乱なくシステム移行することができた。入学前教育については新たにMoodleを導入し、学籍のない入学前合格者にも学習コンテンツを提供することができた。ただし、学生と教員との双方向のやりとりや、中国語非対応であることなどUNIPA運用にはまだ課題も多く、引き続き検討が必要である。

#### 【教員・学生のサポート窓口の開設】

情報基盤センターにより、教員・学生のサポート窓口として(株)アドバンステクノロジーが提供する窓口が設置され、電話およびメールでの問い合わせを行った。外部窓口による対応による大きな問題は生じなかった。

#### 【BYODの全学推進と学内環境整備】

PC必携化は2022年度導入を見送り、2023年度より「BYOD (Bring Your Own Device) の全学推進」として進めることとした。2023年度入学の合格者向けに、11月よりBYOD推進の通知とPC購入の依頼を行った。2023年度4月のガイダンスでは新入生及び在學生にBYOD推進について改めて説明を行い、大学ウェブサイトでも大学の方針を示した。今後は、具体的に授業内外において学生にPCをどのように活用してもらうのか検討を続けながら、学生のPC持参率等の実態調査を行っていく予定である。なお、PC充電スポットとして100程度の利用者向けコンセントを設置した(総合図書館、情報プラザ、9号館、クリスタルタワー等)。

## 【国際リベラルアーツ学部及び同事務室】

### 1. Data Science メジャー設置に向けた基礎計画の継続及び実施

事業計画のKPIとして設定していた新規科目の設置を達成した。具体的には、「ブートキャンプ：応用確率統計学」及び「機械学習」を開講した。2022年度より、学生指導を通じてデータ・サイエンスの周知を図るとと

もに、データ分析の習熟度がより良い仕事の可能性につながることを認識してもらうように努めている。データ・サイエンスは、人文・社会科学のカリキュラムの中で数的推理に焦点を当てた新しい科目区分であることを考えると、全体的な履修者数は良好である。さらに、いくつかの協定校は、データサイエンス/コンピュータサイエンス専攻の学生に対して、iCLAを交換留学の派遣先として推薦していることから、iCLAが提供するデータ・サイエンス科目がその専門分野において一定の水準を満たしていると捉えることができる。

一方で、これまでの履修者の傾向を見ると、多くの学生がPythonの習得に熱心であることがわかってきた半面、データ・サイエンスの上級科目に必要な数学的スキルの増強が不可欠であることも判明した。そのため、長期的にはデータ・サイエンスを一つのメジャーとして提供することを目指しながら、グローバルビジネス・経済学、政治学といった既存のメジャーの中にデータ・サイエンスの科目を組み込むという方針へ切り替えることとした。そのため、当初 KPI として設定していたデータ・サイエンスのプロモーション用コンテンツの作成については、現時点では保留とした。

## **2. EAE+プログラムの実施に向けた再計画及び実施**

①EAE+を組み込んだ EAE プログラムの改編を試みたが、派遣期間として想定していた 1~3 月に実施される冬期プログラムとのスケジュール調整が非常に困難であったこと、②本学部の EAE プログラムとの整合性が高く、想定される派遣期間に想定予算前後で、かつ英語運用力の向上に大きな期待が持てる ESL/EAP プログラムを提供する大学・機関を選定することができなかつたこと、③日本人入学者の学力(特に英語力)において、判定基準を高いレベルで設定することで「EAE+による英語運用力伸長」の必要性が低くなつたこと、④費用対効果の観点、さらに、⑤交換留学生及び正規留学生数が増加し、日本にいながら・学内にいながら海外留学に準ずる経験が可能であるという環境を有効活用することで、EAE+に近い効果が期待できるプログラムの立案の目途が立ったことから、本事業を継続する必然性がないという結論に至つた。

## **3. ルーブリックをベースとして成績評価の実施**

2022 年度の KPI は、基幹教育科目においてルーブリックのパイロット運用を実施することであつた。2022 年春学期、各専門分野のコーディネーターの指導及びリベラルアーツディレクターの監督のもと、各専攻において必要なルーブリックを開発するための FD を実施した後、2022 年秋学期の開始に向けてルーブリックが作成された。2022 年秋学期、当初予定されていた基幹教育科目だけでなく、iCLA で提供されるすべての科目に対して試験的にルーブリックを導入した。また、データ・サイエンス分野と Python の科目や心理学分野の科目に加え、2022 年秋学期に新たに開講されたすべての科目のルーブリックを設計した。これらのルーブリックについては、2023 年春学期に試験的導入を行う。秋学期終了後の 2023 年 2 月、ルーブリックを調整するための FD を各専門分野ごとに 1 回開催した(各専門分野のコーディネーターがコーディネートし、リベラルアーツプログラムディレクターの監督のもとに行われた)。FD の議事録はリベラルアーツディレクターが作成した。この FD の結果、各専門分野の教員は、2023 年春のコースシラバスのルーブリックに必要な調整・修正を行うことができた。さらに、FD では、教員が A 評価した課題と D または F 評価した課題を取り上げ、課題全体の成績分布をより良くするために教員間で議論した。

## **4. iCLA 派遣留学奨学金制度の対象校の拡大**

KPI として設定していた iCLA 派遣留学奨学金制度の対象校を計 2 校とするという目標は、既存の Oxford 大学に加え、UC Berkeley と新規協定を締結することで達成した。一方で、本奨学金制度の効果等について検証し、必要性や継続有無の判断を行うべく、本奨学金が採用となつた学生へのインタビュー、入試を担当する教職員への聞き取り等を実施した。これらから得た情報をもとに学部内で検討・審議を行った結果、グローバル志向の更なる醸成、既存学生のモチベーション向上、新入生の募集力向上といった、当初期待していた効果が確認できないことから、本事業を継続する必然性がないという結論に至つた。

iCLA では、入学後にアカデミック英語プログラム(EAE)を開始する学生とリベラルアーツプログラムを開始する学生がいる。それぞれに担当のアドバイザーがつき、春学期、秋学期ともに 1 年生全員の面談を実施した。主に履修計画について指導を行った。

## **[学習・教育開発センター]**

### **1. 教学構想に即した 2023 年度カリキュラムの編成**

#### **【言語スキル科目群】**

「言語技術」の開講学部を拡充し、学問分野別科目群と連携した。「言語技術Ⅰ・Ⅱ」の前年度経営学部の開講に続き、2022年度は法学部においても開講し、順調な運営が行われている。他分野科目との連携においては、「ノートテイク」の指導実践を共有し、連携を図るなどした。

#### **【ICT スキル科目】**

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム整備と認定制度(リテラシーレベル)への応募の準備を進めた。(公募説明会(3月7日))に参加して2023年度のプログラム認定に向けて準備中である(2023年度5月申し込み締め切り)。全学部で開講する「ICTリテラシーA・B」「データ・サイエンス」は授業内容と成績評価を統一して質を保証すると同時に、各学部安定した履修者を確保した(ICTリテラシーA=92%、ICTリテラシーB=56%、データ・サイエンス=65%)。後期にはMOS試験の学内試験を実施し、のべ18名の受験者がおり16名が資格を取得した。「数理・データサイエンス・AI(リテラシーレベル)モデルカリキュラム」の協力校になっている山梨大学との連携を中心に進め、「授業設計研究会」「FD研修会」(2月17日)に参加した。

#### **【キャリア形成支援科目群】**

キャリア教育(正課)における学生ポートフォリオ(キャリアデザイン系授業中に学生が各自に作成する「目標設定シート」、インターンシップの成果発表会における発表資料、正課外では入学時アンケート、就職・キャリアセンターが対応する個別面談記録がそれにあたり、形成されている)と通したキャリア意識の形成を図ると同時に、学生の行動変容を促す科目運営を実行してきた。具体的には自分の「目標」設定をさせ、自分の現状とのGAPを認識した上で、どのような行動をすべきかを考えるワークを授業中に取り入れたり、積極行動を促す指導を行っている。「Just do it」「行動とマインドに集中せよ」「価値ある時間を過ごすには?」「やらない失敗をするな」「自分の行動がどう変わったかの発表」というように、徹底的に行動変革を意識させ、行動をするように指導を行った。

#### **【ヒューマンスキル系科目群】**

ウェルビーイングでは、教員間の連携を図り、教材・授業を統一した形で授業を展開した。さらに担当教員間で研修会を実施し、チームティーチングを取り入れ、クラス間のばらつきをより少なくし、かつより効果的な学びの環境を整えた。ピアサポート実践では、受講者(2年生以上)がウェルビーイングのピアサポーターを務めた。非常勤教員の数を増やし、授業数を増加させることでより多くの学生の受講が可能となった。

### **2. 新LMS導入、PC必携化に伴う教員支援**

#### **【manaba から UNIPA へのスムーズな LMS 移行】**

2021年度に作成された本学用のUNIPAマニュアルを情報基盤センターと協力してアップデートし、年度開始前に完了した。教員のUNIPAの使い方に関する質問については、随時回答を行うとともに、「ICT教員支援講習会」を行った。また、不具合、要望をUNIPAサポートへ連絡している。

#### **【授業内で ICT 技術を活用する授業数の増加】**

機材やソフトウェアを導入しICT技術を活用した教育手法の開発や検証については、FD/SD研修会で「授業のICT活用事例」について発表を行った。

### **3. 正課外における授業支援**

#### **【ライティングサポートデスクの充実】**

ライティングサポートデスクの教員・サポーター学生の常駐化(月～金曜日の2・3・4限と昼休み)により、利用者数は年間602名と昨年度に比べ、大幅な増加が確認された。予約システムについては、学内の他部門と調整しながらLMS等の利用の可能性を模索している。

#### 【言語スキル向上のためのワークショップの開催】

ライティングサポートデスク主催のワークショップは、「ノートテイク」「朝のオンラインWS」「レゴ®シリアスプレイ®」など通年で11回開催し、好評を得た。今後も利用者のニーズに合わせたWSの企画運営を行っている。

#### 【レポートコンテスト実施】

管理栄養学科、法学部、経営学部の1年生を対象とし、課題レポートの中から学部学科ごとに最優秀賞1名、優秀賞2名、また、昨年度に引き続き留学生奨励賞を選考した。12月に表彰式を行い、受賞者や多数の保護者が参加した。最優秀賞は次年度のテキストに先輩のレポートとして掲載した。

### 4. 全学FDによる教員の教育スキル向上

2022年度は合計9回のFDを実施した。当初の計画では「アクティブ・ラーニング型授業の開発促進」と「3つのポリシーおよび授業到達目標に即した学習成果の評価能力の向上」としており、その計画に則した形で実施された。目標実現に向けて、2022年度は以下のタイトルでFDを実施した。

- ・山梨学院大学における心身の健康相談や障がい等のある学生支援の新体制
- ・2021年度ベストティーチャー賞受賞者から学ぶ授業のコツ
- ・学生の自律的な学びを促すアカデミック・アドバイジング
- ・ICTを活用した教育内容の改善
- ・ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ
- ・研究倫理：意図せぬ研究不正を防ぐために

また上記に加え、国際リベラルアーツ学部との連携によるFDの実施や、グローバルラーニングセンターと協働で研修会を実施し、全学的国際化に向けた情報の発信を行った。これらのFDは教員が参加しやすいようオンラインで実施したところ、参加教員の満足度も概ね良好だった。

### 5. 教学マネジメントサイクルを活かす IR

本学の教育活動の内部質保証を目的として、年間を通じて学修成果等に関する調査・分析を実施している。2022年度は、以下の7つについて調査し、結果をLEDセンターのホームページにおいて公開した。

- ① 新入生調査
- ② 学修行動・学修成果調査
- ③ 卒業時調査
- ④ 授業アンケート調査
- ⑤ 卒業生および就職先調査
- ⑥ 学部学科・学年別 GPA 分布状況調査
- ⑦ 入学者選抜の検証

調査結果から、入学時に能動的学習の習慣・仕方が身に付いていない学生が多いことや、過去の調査結果と同様に、予習・復習をほとんど行っていない学生が多数いたこと、インターンシップに参加する学生が少ないこと、あるいは、自己・他者理解や思考力が身に付いたと回答する学生が多数いる一方、異文化理解力やリーダーシップが身に付いたと回答する学生が相対的に少ないことなどが分かった。

## [グローバルラーニングセンター]

### 1. YGU グローバル・エキスパート認定

2022年度「YGU グローバル・エキスパート認定」の対象学生は977名（経営学部・法学部・スポーツ科学部の2022年度入学生）で達成目標（KPI）を「ルーキー到達者を対象学部生より5%輩出」とした。ポイント獲得結果のルーキー到達者は10名で全体の1.2%であった。

- 1) ルーキー到達者（80pt以上）…10名  
（内訳：法学部4名、経営学部5名、スポーツ科学部1名）
- 2) ジュニア到達者（150pt以上）…2名  
（内訳：経営学部1名、スポーツ科学部1名 ※この2名はルーキー到達者にも含まれている）



## 2. 全学的国際化推進のためのSD・FD

事業計画どおり、全学国際化SD研修を5回、全学国際化FD研修を2回、計7回実施した。全学国際化SD研修においては参加率が約95%、全学国際化FD研修においては参加率が約65%であり、目標を達成した(SD・FDともに60%以上が目標)。

- ①5月19日(木) 13:00~14:30 全学国際化SD研修  
コーディネーター：原百年氏「全学国際化SD研修に向けて」
- ②6月23日(木) 15:00~16:30 全学国際化SD研修  
講師：国際交流センター 一瀬拓樹氏「国際化に向けた国際交流センターの取組と課題」
- ③7月21日(木) 15:00~16:30 全学国際化FD研修  
講師：就職・キャリアセンター 段鉦氏「国際化に向けた就職・キャリアセンターの取組と課題」
- ④9月28日(水) 16:00~17:00 全学国際化FD研修  
講師：iCLA ロザリオ・ララッタ氏「Introducing iCLA: An Initiative towards Globalization」
- ⑤10月20日(木) 15:00~16:30 全学国際化SD研修  
講師：学生センター 項雅静氏「国際化に向けた学生センターの取組と課題」
- ⑥12月8日(木) 15:00~16:30 全学国際化SD研修  
講師：教務部教務課 芦澤翔太氏「国際化に向けた教務部の取組と課題」
- ⑦2月22日(水) 16:00~17:00 全学国際化FD研修  
講師：GLC 河野礼実氏・金桂英氏・金丸巧氏「YGUで学ぶ留学生の現状を知る」

## 3. 留学生のN1取得率の向上

事業計画どおり、「実用日本語Ⅰ(N2対策)」「実用日本語Ⅱ(N1対策)」において、LMS教材の活用としてMicrosoft Forms化した模擬試験形式の問題(JLPTN2・N1各5教材)を実施した。

また、JLPTアスクオンライン模擬試験を実施し、実施日程は、5月20日(金)、6月24日(金)、10月14日(金)、11月15日(火)で、「実用日本語Ⅰ」「実用日本語Ⅱ」の授業内、および授業後の18時より実施した。この時間に受験ができなかった学生については1週間以内に受験し、受験者数は、次の通りである。

- ・N1受験者：74名(内訳 「実用日本語Ⅱ」授業内49名、一般受験者25名)
- ・N2受験者：157名(内訳 「実用日本語Ⅰ」授業内147名、一般受験者10名)

JLPT受験および取得状況調査は、入学時、JLPTの結果発表時(9月と1月)、常時と3種類の調査を実施した。2022年度3月に集計したJLPT取得率の結果では、N1取得率は、10%(強化選手を除く)にとどまり、達成目標の15%には至らなかった。

## 4. English Cafe、Japanese Cafeを活用したイベント開発

English Cafe、Japanese Cafeで英語ワークショップや日中ワークショップ、TOEICエクステンションなど合計14回のイベントを実施し、209名が参加した。目標数値の150名を大幅に上回る(139%達成)結果となった。

## 5. ECLの活用促進

2022年度のECL(English Cafe Lesson)利用者数は157名(利用回数延べ2,332件{概算})で、2022年度数値目標の125名を大幅に上回る(126%達成)結果となった。利用者数の内訳は、以下の通りである。

- 1) 「コミュニケーション基礎英語A/B」履修者：45名
- 2) 「コミュニケーション初級英語A/B」履修者：30名
- 3) 「資格英語ⅠA/B」履修者：53名
- 4) 1)~3)以外の自発的利用者数：29名

## **【カレッジスポーツセンター及び同事務室】**

### 1. 部門ビジョンの明確化とそれに伴う組織整備(主に事務職員の適切な人事計画及び配置)

5か年計画の1年目であった2022年度の計画は、「ビジョンを明確化し、それに伴う組織再編等について内外における共通認識を図る」ことであった。2022年4月1日からカレッジスポーツセンターが教学組織に再編さ

れ、事務組織から分離するとともに、教員の他部署からの移籍や新規採用を行った。また、カレッジスポーツセンター内にカリキュラム委員会、学習支援委員会、事業推進委員会を設置し、既存の管理運営委員会の役割・機能を明確化するとともに、各委員会とカレッジスポーツセンター事務室との連携や担当を明確にした。そして、2021年度に明確化したビジョンと以上の組織再編等についてカレッジスポーツセンター会議等で周知し、共通認識を図った。2022年度は、これらの再編した組織において着実に業務を遂行した。2023年度は「人材の積極的な採用」に向けた人材の発掘と、産学連携を模索し、組織強化を図っていく。

## **2. 強化体制の向上（クラブのランク指定による予算配分と優秀な指導者の採用、指導力向上、箱根駅伝強化プロジェクト）**

2022年度は、5か年計画の1年目であるが、本重点項目の毎年の実施計画は「クラブのランク指定（重点化）とそれに基づく予算配分と指導者採用、指導者研修」である。2022年度は計画通り、クラブのランク指定に基づく予算配分を行うとともに、指導者を適宜採用した。また、2023年度の予算配分のためのクラブのランク指定や指導者の採用等を各クラブへのヒアリングを通して検討した。

指導力向上（指導者研修）については、加盟している UNIVAS からの情報も含め、様々な研修会を周知し、受講を促進した（年2回の受講義務を課した）。

箱根駅伝強化プロジェクトについては、1年目である2022年度の計画としては、「新たな体制の詳細計画（施設計画含む）と関係者への周知（共通理解）を図ることと、キーとなる人材の雇用等」を掲げた。その計画に基づき、2022年度は、新たな体制整備を行い、雇用も進めた。また、カレッジスポーツセンター会議等で他の強化育成クラブを含めた関係者への周知を図った。

## **3. 強化選手の確保（優秀選手及び留学生を中心とした勧誘）**

2022年度は、5か年計画の1年目であるが、本重点項目の毎年の実施計画は「各クラブの指導者が有名高校の指導者とパイプをもつ機会を創出する（例えば、必要な時間や予算の確保等）」ことである。2022年度は、カレッジスポーツセンター執行部と各強化育成クラブスタッフとの連絡会議を行い、積極的な強化選手の確保を指示（強調）し、執行部及びカレッジスポーツセンター事務室において必要な支援を行う旨の共通理解を図った。そして、各強化育成クラブは強化選手の勧誘に努め、カレッジスポーツセンター事務室から願書等を送付するなどの事務的支援を行い、優秀選手を確保した（2021年度に比べてより競技レベルの高い学生を確保した強化育成クラブもみられた）。また、外国人留学生に対応する専任職員を1名雇用し、外国人留学生の受入れ体制（特に留学生の学習支援）を整備するとともに、奨学金等の適切な管理と執行を行った。

## **4. 学習支援室『Study Support for Athletes(S.S.A.)』の充実**

5か年計画の1年目であった2022年度の計画は、「学業基準を満たさない強化指定選手の学修支援の運用開始とキャリア支援方策の検討」であった。2022年度から、取得すべき単位基準（学業基準の単位数）に満たない強化指定選手に対し、強化育成クラブ活動の停止や学習支援室での面談・指導及び一定時間の学習の義務化を厳格に行った。該当学生の状況については毎月のカレッジスポーツセンター管理運営委員会で確認し、適宜活動停止解除を行った。学習支援室（SSA）にスタッフを1名増員するとともに、該当学生の所属クラブの指導者と連携を図り、厳格かつ適切な学業支援を行った。また、就職・キャリアセンターや他部署等との連携を図りながら、強化指定選手のキャリア支援に資する「YGU College Sports Center Life Skill Program」を計画し、2023年度から実施する体制を整えた。

## **5. スポーツ環境の整備と向上**

5か年計画の1年目であった2022年度の計画は、「新カレッジスポーツセンター棟建設の中期計画の策定、各スポーツ施設の現状と課題の整理」であった。各スポーツ施設の現状と課題の整理については、カレッジスポーツセンター執行部と各強化育成クラブスタッフとの連絡会議においてヒアリングを行い、現状と課題の整理を行った。また、陸上競技部（長距離）専用寮建設及びスポーツ施設大型改修（新カレッジスポーツセンター棟を兼ねるものとして想定している第2体育館を含む）については、法人（大学）執行部、財務部及び施設部と検討した結果、暫定的ではあるが、中期計画として落とし込むことができた。

## [入試センター]

### 1. 入学者選抜実施<本学独自>

2023年度の入学者選抜の構築と実施は、計画通りに実施できた。総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜・留学生選抜など多様な入試方式を実施し、入学志願者の能力・意欲・適正等を多面的・総合的に評価した。入学者選抜は、9月から3月までの半年以上の期間にわたり行い、同じ入試方式でも試験日を複数設置するなど、受験生にとって受験しやすいように配慮した。

### 2. 大学入学共通テスト運営

全国一斉に実施される「大学入学共通テスト」の会場として、大きなトラブルもなく無事に実施することができた。さらに、「大学入学共通テスト」の点数を利用した、入学者選抜試験も滞りなく実施することができた。

### 3. 入学者選抜（入学者選抜要項）

文部科学省が定める「入学者選抜実施要項」の内容に従い、本学の入学試験の詳細な情報を記載した「入学者選抜要項」を本学が設定していた時期に滞りなく作成することができた。

### 4. 広報活動の強化

計画通りの広報活動を展開することができた。18歳人口が減少し、他大学との志願者獲得・入学者獲得が激しい中、昨年と同程度の入学者を獲得することができた。

### 5. WEB広報の効果的活用

計画通りの広報活動が実施され、効果的広報活動が展開できた。

## [教務部]

### 1. 【支援島】学生支援・教員支援における業務フロー整備

#### **【教務実務におけるICTの活用・ペーパーレス化・学生対応力の向上】**

新教務システムのベンダーや情報基盤センターとの連携を欠かさず、学事暦の進行を支える新システム運用を順調に行うことができた。そのためのマニュアルやFAQの整備も進んだ。また、52号館へのオフィス移転に伴い、システム上でのデータ管理・補完体制が整い、ペーパーレス化が劇的に進展した。さらに、学生対応力の向上については、実務フローやマニュアル、行動基準の共有により、職員が準拠すべき業務の知識や心構えの水準が平均的に向上し、誰が担当しても遜色のない窓口対応を展開している。

### 2. 【課程島】2023カリキュラム体系の整備

#### **【「社会接続型カリキュラム」の整備と教育課程編成業務】**

2023年度のカリキュラム編成における調整および未整備課題を整理し、円滑な委員会運営によって教育組織からの情報集約と課程編成を行った。この他、IR情報等を用いた教育活動の検証のため、各種の直接指標の提供を行った。さらに、大学と学生をつなぐ『学生便覧』の大幅な改定を学内で指揮し、情報集約を実現し出版した。

将来のカリキュラム設計において、理事長及び学長、並びに学長補佐を含めた教学企画室におけるカリキュラムの設計議論をサポートした。

### 3. 【政策島】省庁対応、自己点検事業に関する業務の継続と改善

#### **【各省庁・調査機関等への業務の安定化・認証評価を見据えた自己点検評価活動の推進】**

各省庁への届出業務や公的調査機関への対応について、改善が進む教育課程や修学条件等を適宜適切に届出を行い、事故や遺漏のない安全な業務推進が実現した。2023年度の認証評価の受審を見据えて、自己点検評価委員会の組織改編、および自己点検事業への教学マネジメントの組入れが奏功し、安定的な業務推進の体制が整えられた。

#### **4. 【管理】教務実務の標準化・職員能力の質転換**

##### **【教務部プラットフォームの完成と職員のスキルアップ】**

「業務リスト、業務体系表、業務スケジュール、フロー・マニュアル集」にファクトブックをプラスし、定常業務を中心とした教務部プラットフォームが完成した。また教務部職員について、エクセルを中心としたスキルが目覚ましく発展し、人事部の職員研修とも相まって、職員資質・能力が向上し、教務実務の推進力の重層化が実現している。

##### **【教学に関する中期計画と教学マネジメント報告書】**

教学構想 2022 から教学に関する中期計画（大学版）の策定をサポートした。また本学における教学マネジメントを年次スケジュールにおいて PDCA 化し、全学エンrollmentとしての課題の把握と改善・向上への取組を推進している。

#### **[国際交流センター]**

##### **1. 留学生管理事務・サービス提供**

留学生管理の徹底とサービスの質的向上に努め、計画通り実行した。4月入学新入留学生、在校生の在留資格更新を進めてきた。”コロナ鎖国”後の母国滞留留学生の CoE 発行から入国手配を精力的に進め、期初在中国 156 名が 9 月末時点で 55 名まで減少。101 名の入国を果たした。期末時点では全留学生の在籍、現在地、在留期限を把握し在留管理は十全を期し遂行できている。また、学内特別奨学金を 12 名、学費減免 126 名に対し支給確定手続きが完了し、外部奨学金は長坂国際奨学金を 2 名、朝鮮奨学会 1 名、JASSO 学修奨励金を 11 名に支給を確定した。

一方、留学生向けイベントとして先輩留学生とのオンライン交流会、酒折キャンパス周辺食堂ガイド、幼稚園との交流、難民 Day、書道交流、浴衣 FunDay&つまみ細工ワークショップ、IceCream Party、Oxford インターン交流イベントを企画、実行した。年間交流イベント目標 15 に対し上記 20 イベントを実施した。

##### **2. 海外渡航経験促進**

2022 年 2 月に渡航した 30 名のハワイ短期英語研修体験報告会を 5 月に実施、学長以下教職員・学生 46 名が参加し、渡航体験を後続の学生たちに伝えることができた。6 月に留学説明会を計 4 回実施、80 名の学生が参加した。Enjoy 海外！として 22 年夏渡航プログラムを 3 つ提示し、募集を掛け、結果 8 月の豪州短期英語研修（Deakin 大学）に 12 名の応募、最終的に 10 名が渡航し 2 週間の有益な海外体験を果たした。

今年度春渡航（2 月）はハワイ、ホーチミン、ソウル、セブの 4 コース、及び正課渡航「海外文化研修 B（タイ・コンケン大学）」が実施され、56 名が渡航、夏渡航 10 名と併せ 66 名の本学学生海外渡航を実現した。正課渡航である海外文化研修 B を除き、原則本学からの引率者なしの渡航プログラムを 5 つ平行して走らせた。日本からこまめな連絡を取りモニタリングを実施、細心の注意を払い、渡航中の安全対策を事前説明会等で入念に伝えていた効果もあり、危機管理上の事件・事故やコロナ感染はなく、無事に全員予定どおり日本に帰国した。学生各々が、決意して準備したからこそ得られた、海外体験、教訓、成長を持ち帰ってきたことが、帰国時の一人ひとりの笑顔から読み取れた。

##### **3. 国際交流イベント**

国際交流イベントを順次多層的に開催し、学生の参加を得た。特に English FunDay が定着し、回を追う毎に参加学生が増加した。また、新入留学生向け先輩留学生との交流会を新設、好評を得たほか、新規入国学生向けには酒折周辺食レボを実施した。このほか、幼稚園多文化交流会を 2 回、新規には難民デー（映画上映、難民学生座談会）、小学校書道交流、浴衣 FunDay with つまみ細工 W/S、Oxford インターン生による IceCreamParty とゲーム交流イベント、異文化理解系では「世界の扉」を実施。学生企画も留学生交流色の強いものが提案され、実施サポートをした。9 月には短期留学生が入国入寮、歓迎バスツアーが交流イベントとして 3 年ぶりに実施され、成功を収めている。10 月は Korea Week、韓国伝統音楽祭、11 月に International Music Fair、12 月に Latin America Day、期末には東京ディズニーランドでの学生国際交流を実現した。

通年の国際交流イベント開催数：49（KPI 達成）

参加学生数：1,281 名（KPI 達成）

#### **4. 短期留学生受入れと提携大学拡大**

2022年9月に待望の短期留学生30名を3年ぶりに受入れることができた。13協定校からドイツ、インドネシア、ベトナム、ポーランド、ロシア、タイ、中国と多岐に亘る国籍の学生が入国入寮、キャンパスの多様性拡大に貢献。13協定校の内9大学は昨年度までに協定を締結した新規提携校。インバウンド対象の新規協定校として後期にハンガリー2校、米国1校、中国1校、インドネシア1校とMOUを締結。今年度合計7校締結にて目標（5校）を達成した。

今年度新規企画としてOxford大学からのインターン受入を立案・実現し、キャンパス多様化の実現、学生、教員の国際化に大きく貢献する企画として来年度以降も継続実施する。

さらに、2023年度から導入する「YGU日本探究プログラム」として新プログラムを設計、立ち上げ準備を進め、2月には募集要項を協定校宛に発出し、募集を開始した。目標受入留学生数50名。

#### **5. 組織運営・人材育成**

センター構成員のモチベーション維持向上のために業務を適正に評価し、昇進昇格を実現した。業務分担を見直し、新人が1年で独り立ちできる様ベテランに指導職員を担わせた。副主幹、主任、副主任のベテラン3チーム制の下、職員一人ひとりが自律的業務推進する体制で運営し、常時誰が何をしているかを把握できる様、週例センター会議と毎日の朝礼で情報共有を徹底している。主幹、主任、副主任に主体的に業務をリードする機会を与え、次世代マネジメントに育成している。また、外国人職員の業務基本動作研修、業務で使用する日本語の研修をセンター独自で実施し、他部署に出しても恥ずかしくない人材育成に努めている。

業務分担を1月に見直し、業務ごとにチームリーダーを設定、責任ラインをより明確にしたことで曖昧さが解消しセンター全体の士気は上がっている。中堅4名がジュニア職員4名を温かく指導し、大学職員として各々独り立ちできるように成長している。各人の業務能力に業務内容のストレッチを掛け、全員が仕事人として能力が向上している。

1月に新たにスペイン人職員を迎え、10名体制となったが、異動や退職等があり、流動的な組織運営、人員育成が続くが、全員で新人職員を育てる環境、雰囲気を作り出しており、Happy Place to Workが実現できていると自負する。

### **[学生センター]**

#### **1. 各種奨学金制度の周知と管理**

学生への各種奨学金制度の周知に際しては学内ポータルサイト・HP・SNS等を有効活用して連絡し、学生が主体的に各種奨学金を利用して学べるようにしている。また、窓口対応を含め年間を通じた手続きの説明も含め、利用相談の受付や申請手続きの支援・確認を次のように行った。①JASSO奨学金（貸与1種・2種）の申請手続き・奨学生管理・返還手続きなどを、効率的に運用できるように帳票管理を工夫しながら周知した。②国の修学支援新制度（JASSO給付奨学金と学費等減免）への申請手続き・奨学生管理手続きを、HP、UNIPAも活用して周知し円滑に運用した。③2022年度より開始されたグローバル・エキスパート制度への協力はできたが、学内奨学金制度を見直す協議までは行うことができなかった。

#### **2. 学生寮の管理運営**

日本人学生と外国人留学生が、日常生活における異文化コミュニケーションを図れる場として、交流イベントを実施した。各寮に学生リーダー（寮長）を配置し、外国人留学生・強化指定クラブ生の生活支援を充実させながら、学生間で文化・スポーツによる交流を企画した。

一方で、12月の新寮管理システムの導入を予定していたが、システム開発が遅れており、従来の方でカレッジスポーツセンターと連携し、外部委託会社を活用しながら学生寮を運営している。今後の外国人留学生受け入れ体制の整備・確認と、大学の強化育成スポーツクラブ生の入居予測を早めることが進んでいないが、関係者間で協議を進め学生寮稼働率の改善に取り組む必要がある。

#### **3. 学生生活支援の充実**

外国人留学生生活支援の基盤整備では、国際交流センターと留学生支援について協議し、学部の修学支援室とも情報の共有を図り学生支援を行うため、修学支援実務担当者ケース会議が召集され、留学生を含めた学生

支援体制が整備された。10月以降の52号館への移転に伴う、窓口対応時の学生支援サービス提供（総合窓口機能の整備、許可申請書業務の見直し他）を見直し、中国語・英語で対応ができるような担当者シフト制を導入し、窓口利用の利便性をアップさせた。iCLAと他学部学生との国際交流イベント（アルテア七夕まつり、ダイバーシティデー、GALA、樹徳祭）を新型コロナウイルス感染症の予防を行いながら実施し、参加できる交流の機会を増やした。

#### **4. 危機管理体制の整備**

学生の事件事故発生時の連絡先確認、センター内の緊急対応マニュアル整備を進めた。法人の危機対応基本マニュアルを基に避難訓練計画の見直しと、今年度の大学の緊急避難訓練実施計画への協力、学内緊急連絡網の確認整備については、確認整備作業を行っているが、まだ整っていない。災害時の緊急対応分担の確認と対策本部との連絡網の整備、総合防災訓練の実施については、12月に実施した大学の避難訓練で確認しながら整備に協力した。学生寮の消防計画書の見直しに着手したが、災害時の学生を含めた避難誘導等の体制構築までは進まなかった。

#### **5. 健康相談課の整備**

2022年度より新設された健康相談課の特別修学支援室、保健管理室、学生相談室の3室について、当初目標は2022年度の後期までに室内改装等を行う予定であったが、改修は見送りとなった。3室新体制での業務連携等を含めた学生支援体制の整備については、健康相談課の課内会議などの体制を整え相互の情報共有や「障がい学生支援規程」の整備を行った。合理的配慮が必要な学生支援のための規程等を作成・制定し整備については、協議は行われたが規程の整備までは進まなかった。

### **[就職・キャリアセンター]**

#### **1. グローバル社会に適応出来る就業力の育成、留学生の日本・本国での就職・進学支援**

本学の中長期目標とすべき「グローバル社会に適応出来る就業力の育成」に向けて、2022年度は社会人が経験した海外でのエピソードに関心を高めるきっかけ作り、海外へ渡航する動機作り、外国語を学ぶきっかけ作りを目的とした学生支援プログラムを推進した。

- ・「ひる活グローバル」：16プログラム実施
- ・「海外インターンシップ」：3名（内、ドバイ渡航1名）
- ・「iCLA学部OB/OGと在学生の交流会」：8名
- ・正課科目「産業と職業の研究」：146名/2コマ
- ・英語科目履修者向け TOEIC 受験費用無償化、前期・後期「資格英語」履修学生が履修前、履修後に受験する TOEIC IP 団体受験費用を無償化（受験者数延べ152回、76名）
- ・対象科目・未履修学生の受験費用経済的支援（14名が受験）

次年度後期から、学生が海外に視野を広げ、関心を持つきっかけ作りから、グローバル就職までの学生支援プログラム体系を学生に理解させると共に、教員から学生への周知を容易にする仕組みを作る。

#### **2. 就業体験学生数の倍増（YGU 開発プログラム実施合意のための企業交渉強化）**

就職・キャリアセンター（就職 CC）は、1day から就業日数5日以上まで、学生がインターンシップ（IS）から得られる知識や体験の量や質のバリエーションを増やし、特に、新たな13社との合意により、37名のインターン生が外資系ホテル、フィットネス、金融、物流などの企業スタッフとのコミュニケーション機会を得た。

- ・提供プログラム総数：74 / 産業界 25 種
- ・参加学生数：61 名/27 プログラム

就職 CC 主導 IS は以下をパッケージ化したものである。

- ①学生のニーズ反映（進路希望業界、地理的要件など）
- ②受入企業との合意（企業による選考無し、学内選考）
- ③プログラム内容の担保
- ④目標や課題設定、マナーまでの事前セミナー
- ⑤ビジネスパーソンとのコミュニケーション機会

- ⑥期間中のモニタリング
- ⑦企業・受入スタッフから学生へのフィードバック
- ⑧事後レビュー・報告会
- ⑨就活準備セミナーや就職個別相談への連動

### 3. 正課キャリア系科目と連動する正課外セミナーの強化と分業 (&類似セミナーの中止)

17名の単位認定教員と連携し、14科目、30クラス、78コマの授業に就職・キャリアセンタースタッフが登壇し、それらの科目履修生、延べ1,000名に対してキャリア形成および進路・就職先決定の支援を行った。

## [総合図書館]

### 1. 利用促進の充実

昨年に続きコロナ禍のもとでの業務体制となったが、利用者の安全管理を徹底し、サービスを継続した点、及び電子書籍サービスを軌道に乗せることができた点は評価する。

情報リテラシー教育の推進支援としての新入生ガイダンスは、本年度は対面で実施し、図書館では大学・短大あわせて36クラス・511名、情報プラザでは22クラス・244名が参加するとともに、年間を通じて新入生を対象とした図書館・情報プラザ利用ガイダンスや文献検索等の学習支援に取り組んだ。また、学生との協働及び学生参加型の取り組みとして学内学生団体（読書サークル）によるおすすめ本の紹介を実施した。

### 2. 学生用図書の整備

学習の基礎となる学生用図書の購入に予算を重点配備し、関係資料の充実に努めた。具体的には協力教員を拡大し、授業で指定される参考文献・必読図書の収集・利用に供するとともに、書店の試読サービス、電子図書の購入を積極的に実施し、紙媒体の従来型図書館資料を補完する体制をとった。また、昨年に引き続きオンライン授業支援として学外から電子資料にアクセスできる環境を維持することができた。

### 3. 書庫の狭隘化対策

本年度は、旧法科大学院図書室の用途変更に伴い、20,000冊余りの図書資料の一括除籍を実施するとともに、図書館では7,800冊余りの除籍を実施し、書庫狭隘化の解消に取り組んだ。

### 4. 地域・社会貢献

前年度に続き本年度も新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴い学外者の入館は原則不可となり、社会に開かれた図書館としての役割を十分に果たすことが難しい年となった。

「酒折連歌賞」関係業務については、コロナ禍で応募句数の減少が懸念されたが、全国から32,877句(前回38,924句)の応募があり、減少幅は15%程度にとどまった。

## [孔子学院]

### 1. 中国語教育

大学学部の正課の「中国語」教育、大学ダブルディグリー・プログラム専用「中国語」教育を開講した。さらに系列校である山梨学院高校の進学コースの1・2・3年生全クラスで週2日の中国語授業を行い、同じく系列校である山梨学院小学校のトワイライトスクールにおいて低学年クラス/高学年クラスの2クラスで中国語講座を開講することができた。

### 2. 短期留学プログラムの実施

Enjoy 海外! の短期留学コースのひとつとして、西安交通大学への短期留学プログラムを計画したが、コロナ禍における渡航制限等もあり、短期留学プログラムは未実施となった。

### 3. 中国文化講座開講

一般向けの「中国文化講座」は、予定通り3回の文化講座を実施することができ、コロナ禍で収容定員を半数

に制限はしたものの3回の講座ともほぼ満席状態で開催することができた。また、系列高校内での「中国文化講座」も盛況で、生徒からも好評であった。

#### 4. 孔子学院の日 祝賀イベント

本学メモリアルホールにおいて「中国伝統芸能&雑技公演」を開催した。時期的にコロナの感染状況も考慮し、収容人数をメモリアルホール収容定員の約半分の300名としたが、ほぼ満席に近い参加者を迎えることができた。

#### 5. 学内教員の中国視察

本学の系列校の教員を対象に、本孔子学院のパートナー校である西安交通大学及び西安交通大学の系列校との交流を図るため、中国視察を計画したがコロナ禍による渡航制限や受入側との調整困難等もあり、未実施となった。

### **【3】 短期大学における教育・研究活動等に関する事項**

#### 1. 戦略的學生募集活動の充実

戦略的學生募集活動の実施について、概ね計画通り達成することができた。高大連携事業については、系列高校、連携高校含め、前期・後期で10回（系列7、笛吹1、農林2）の連携事業が実施され、入学志願者へ繋がる活動となった。中学生への戦略的広報活動は継続的に展開されており、10月に中学生対象説明会を実施した。早期に将来を検討する親子での参加が本年は生徒29名+保護者12名の合計41名であった。入試推進員と連携した進学相談会・高校訪問については、進学相談会を前期39回、高校訪問を1回（92校）実施した。後期は進学相談会を41回、出張講義を4回、高校訪問を3回65校（OCお礼21校、推薦お礼28校、一般入試お礼16校）実施した。社会人に向けた広報活動については、当初予定していたリーフレット作成の計画を見直し、ウェブサイトを通じた広報活動に取り組んだ。ウェブサイト上に社会人入試についての紹介バナーを開設した。また、地域連携研究センターと連携し公開講座13回/年を開催、本学での学びを社会人へ広く周知する機会とした。

學生募集の方法の見直し・改善については、例年より1カ月時期を早めて、6月～9月にオープンキャンパスを実施した。対面型とオンライン型を併用して、実施回数は全7回と、昨年度より1回多く開催した。また、學生募集の改善策として、ウェブサイトのリニューアルを進め、受験生向けに動画による授業内容や短大生活の魅力を紹介するコンテンツを3月に公開完了した。選抜方法の見直し・改善については、自己表現文入試による出題に加え、学力検査の実施に向けて検討を始め、2024年度入学試験より一般A入試（2科目型）を導入する準備を整えることができた。

#### 2. 教育の質の向上を目指した取組の継続

教育の質の向上を目指した取組の継続については、計画したすべてを達成できた。卒業時の質保証の取組の強化（PROPERTIES）の継続については、5月にタブレットの貸与を行い、学修支援システムを活用して教育活動を行った。また、ボランティア・パスポートを5月に配付し、全学生にボランティア活動の指導・支援を行い、総合的人間力の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のためにボランティア依頼件数は減少したが、フードドライブや文房具ドライブとクリスマスカード作成を行い、学生のボランティア活動に対する意識が高まる工夫をした。食品や文房具、クリスマスカードを受け取った困窮家庭や児童養護施設からは、本活動への高い評価を得た。

PROPERTIESの外部評価指標である専門的知識外部試験及び専門的実践力外部試験については、各科ともに在籍する2年生全員が受験した。学修成果を社会に提示するための「学修成果証明書（学修成果レーダーチャート）」を3月に作成し、全2年生に配付して、就職先への提出を指導した。

3つのポリシーを軸とした教育活動の展開については、5月と10月に学外助言評価委員会を開催した。5月の委員会では、「学修成果証明書」の記載内容に関する意見が出され、次年度に向けて改善することとした。前期及び後期の学期末には非常勤教員への教育課程編成に関する意見聴取を行った。また、9月末には学生参画自己点検評価委員会を開催して教育課程に関する意見聴取を行い、教育活動の改善に活かした。地域課題解決型学習を積極的に取り入れ、教育活動の活性化と充実を図った。山梨県、山梨中央銀行、キープ協会、山梨県社会福



社協議会に加え、いつみ屋、丸政、甲州元気村、山梨ジビエ、全国健康保険協会山梨支部、やまびこの会、でんぶんルルパ等、14 件の外部機関と連携した地域課題解決型学習を行い、アクティブ・ラーニングを充実させた。学習の成果は本学ホームページでの公表、学園祭での発表、レシピ集の作成等で発信した。

FD 研修については、研究倫理（5 月）、授業改善（9 月）、教員評価（9 月）、シラバス相互チェック（2 月）を全教員参加のもとで実施した。また、3 月には数理・データサイエンス・AI 教育プログラムに関する FD 研修会を行った。科内会議では、成績評価基準の点検・改善の FD 研修を実施した。

### 3. 学修・生活環境の整備

学修・生活環境の整備に向けほぼすべてが計画通り進捗した。入学時スクリーニング調査は計画通り実施した。結果を受けた研修を後期に実施予定だったが、多様な学生への支援に関わる FD 研修の実施を優先し、次年度実施とした。全学一斉の防災訓練は、6/23-7/7 にかけて実施した。学生向け防犯意識向上の取組として、甲府市消費生活センター職員によるマルチ商法防止に関する講義を企画し、全学生が受講した。ハラスメント防止に関する学生向けの取組として、4-5 月の「基礎演習」授業内で講義を実施した。

自立支援については、6・7 月のオープンキャンパスにて計 2 名の自立支援入試受験希望者に説明を行った。この 2 名は 2023 年度に入学となる。障がい学生への合理的配慮については、障害者差別解消法の改正を受け、合理的配慮申請の手続きおよび書式を整備し公開した。合わせて多様な学生への支援に関する学内教職員向け研修は 10 月に実施した。

留学生受け入れについては、コロナ禍継続のため、協定先大学からの受験希望者はいなかった。

修学支援制度については、「高等教育の修学支援制度」は 83 名、「長期的自立支援制度（ポラーノ）」による経済的支援は 1 名、「専攻科特待生制度」は 16 名が認定され支援を受けた。スチューデント・アシスタント（SA）については、「基礎演習」内における新入生支援および学生参画自己点検・評価における学生意見の集約発表等の活動を行った。

校友会は 3 年ぶり開催の樹徳祭へ向けて大学実行委員会と連携しつつ意欲的に取り組み、多くの学生、地域の方々、系列校の児童・生徒が参加する盛大な学園祭を成功させた。キャンパス環境の改善については、十郎川沿いの星の庭園にベンチを増設するなど、学生の要望を取り入れながら、整備に努めている。

### 4. 地域と連携した就職・キャリア支援体制の充実

地域と連携した就職・キャリア支援体制の充実に向けた取組は、概ね計画通りに達成することができた。学生の自己実現に繋がる就職支援活動は正課内外を通じて展開し、進路決定率 100%にはわずかに届かなかったものの、97.5%（進学・編入学も含む）の達成となった。また、卒業時の就職キャリア満足度調査を 3 月に実施した。地域と連携した就職支援体制についても、卒業生調査・就職先調査（食物栄養科）の結果分析・対応改善を 5 月に実施済である。就職先等との組織的な連携も進んでおり、2022 年度は就職先による就職説明会を本学において複数回実施した（食物栄養科 5 月、保育科 6 月・9 月・10 月）。また、保護者向け進路説明会についても、オリジナル動画を作成し、10 月に配信した。10 月には保護者向け個別懇談会も実施し、就職・キャリア支援の相談にも対応してきた。卒業生に対する調査（キャリアアップ支援調査）についても 1~3 月に実施し、卒業生向けの就職キャリア相談窓口は本年度よりウェブサイトにて公開を開始した。

### 5. 地域課題解決に向けた取組

地域課題解決に向けた取組は、すべてが計画通り達成できた。年間 8 事業予定していた地域と連携した教育・研究の取組について、①山梨県と連携した食育ボランティア事業および農政部との連携事業、②社会福祉協議会と連携した地域ボランティアの取組、③甲府市と連携したリスク・コミュニケーター事業および担当職員の公開講座講義、④山梨中央銀行とのドリームケーキプロジェクト、⑤山梨県立笛吹高等学校、⑥山梨県立農林高等学校、⑦（公財）キープ協会（ジャージー牛乳活用のレシピ開発・リーダーズ研修会）のこれまでの連携協定に基づく事業に加え、新たに⑧協会けんぽと連携したレシピ提供事業、⑨株式会社いつみ屋と連携したレシピ開発等事業、⑩株式会社丸政と連携したレシピ開発事業、⑪山梨県と連携した子どもの権利ノート事業を行い、合計 11 事業展開した。また、これまで連携した取組のあった「NPO 法人甲州元気村」（2023. 02. 01）および NPO 法人「でんぶんルルパ」（2023. 03. 22）と包括的連携協定を締結した。共同研究事業は、関東甲信越の里親会を対象とした共働き里親に関する調査研究が最終年度となり、2022 年 10 月 8-9 日の里親全国大会で成果発表を行

い、報告書をまとめた。

卒業生の学び直しの機会として、ホームカミングデイを10月30日の樹徳祭に合わせて、食物栄養科・保育科それぞれの趣向で開催した。また、恒例の管理栄養士国家試験対策講座の提供に加え、保育科では免許状認定講習を実施している。履修証明プログラムは、食物栄養科主管で前後期それぞれ1プログラム実施し、年間2プログラムを実施できた。地域住民に向けた公開講座は、年度初めに年間12講座予定していたが、1回追加して全13講座開講し、各講座地域住民に新たな学びの場を提供できた。

## 【4】 中学校・高等学校における教育・研究活動等に関する事項

### 1. 高等学校での進学実績の向上

特進コースプレミアム系列は過去4年にわたり東京大学合格者を輩出してきた。この進学実績を維持するために成績上位生徒の育成に特に注力している。今春の卒業生は、前年度に比べ模擬試験の平均値では劣ったものの、全統模試高1の時期に偏差値60以上の層が5.1%だったものが高3生では11.8%に増加した。

国公立大出願者に東京大学出願者はいなかったが、京都大学、国立大医学部志望者が現れ、旧制帝大合格者4名、国立大医学部医学科合格者5名を輩出し、在籍者数70名の規模を考慮すると、十分な成果が上がったと言える。総合評価については合格者に東京大学が含まれていないものの、旧制帝大と国公立大医学部の合計7名以上という数値目標を達成したためAとした。

期待される高2生は総合偏差値65以上が1年次の8%から18%に増加し、学年平均偏差値で3.5ポイント上昇している。

中学校で各教科の上位20位以内を対象としたプレミアムジュニア講座は、希望者も増加し、特進コースの進学実績が良い刺激となったと想像できる。特進コースの土曜特別講座も効果をあげている。

### 2. 国際化に向けた体制の構築

本格的な留学生受け入れ事業の2年目にあたる2022年度は、中国からの留学生の安定的な受け入れが続き、インドネシアの学校への学校説明会の実施の結果、同国からの問い合わせも非常に増加した。来年度はYGHS HOUSEへの留学生入居者はほぼ満室になる見込みである。

中国の経済発展を考慮すると、今後10年程度の留学生確保は見込まれるものの、予想以上の速さで中国からの留学生の減少も考えられる。ASEAN諸国への生徒募集を計画的に行い、本校の受け入れ事業を魅力あるものにしていかなければならない。受け入れ事業の次のステージも視野に入れながら、引き続き募集活動と留学生ケアに全校をあげて取り組む。

留学生の生活支援に関しては、昨夏に完成した高等学校国際寮・YGHS HOUSEへのスポーツ選手を除く全留学生の入居により、留学生の生活リズムが安定し、留学生が抱える行動面、精神面でも教員や留学生支援事務局員の指導が浸透するようになった。

### 3. スポーツ・文化活動の振興

高等学校でのスポーツ振興では大きな成果があった。特筆すべきは、第95回記念選抜高等学校野球大会で念願の全国優勝を果たしたことである。この山梨県初の高校野球全国優勝は、本校関係者のみならず山梨県民や関東地区の野球ファンに大きな喜びをもたらせたといえる。野球部は夏の甲子園大会出場に続き、秋季関東地区大会での優勝やそれに伴う明治神宮野球大会出場も果たし好調を維持してきた結果が全国大会に結び付いた。

その他の強化Aに指定された運動部でも、男女駅伝部が全国高校駅伝競走大会、サッカー部が夏のインターハイ出場、全国高等学校サッカー選手権大会出場を果たし、強化間もないラグビー部が関東高等学校ラグビーフットボール新人大会山梨県予選で日川高校を抑えて優勝するなど、順調に成果をあげている。

また、強化Bの部でも女子ソフトボール部がインターハイで準優勝、バドミントン部男子が関東高等学校選抜バドミントン大会で優勝するなどの活躍を見せた。

文化部門での旗手たるべきブラスバンド部も復調の兆しを見せ、山梨県高等学校吹奏楽コンクールで銀賞を獲得し、将棋部が山梨県将棋選手権大会で準優勝したことも注目に値する。

中学校ではESSが高円宮杯全国中学校英語弁論大会山梨県大会で優勝し上位大会への出場を果たした。また、

科学部レゴチームがファーストレゴリーグで3年連続全国大会出場、合唱部が関東大会出場などの成果をあげている。

#### **4. GIGA スクール構想実現のためのリモート環境整備**

中学校棟のWi-Fiステーションは設置から9年が経過し、一斉接続の通信容量に耐えられなくなった。また、高等学校にはWi-Fiが設置されておらず、モバイルPCの利用に支障があった。この状況を改善するため、Wi-Fi機器の入れ替えと設置計画を進めた。その結果、中学校棟と高等学校7号館と3号館に設置が完了した。

これにより、通常の授業以外に中学校のプロジェクト活動や、高等学校の「情報」科目での活用、さらにモバイルPCを用いた特進コースのサテライン講座の受講が容易になった。

これに加えて、中学校では2022年度入学生から1人1台のタブレット購入を進めており、Wi-Fi環境下での教育活動のさらなる充実が見込めることとなった。

#### **5. 教育環境の整備**

本校では全ての教室にPCと相互に操作できるインタラクティブプロジェクターを設置しているが、中学校では9年、高等学校では8年を経過し、部品供給が停止しているため、段階的に機器の入れ替えを進めることとした。初年度は特に使用頻度の高い中学校のプロジェクター13台を更新し、高等学校のプロジェクターの部品供給のために保管する計画を立て、実施した。

計画はほぼ予定通り進み、入れ替え工事が完了した。高等学校のプロジェクターについては部品供給用に保管した機器からの供給の状況を見て、次の計画段階に入ることとする。

なお、前庭のアスファルトの再敷設は、計画段階で予算の関係から延期することとした。

#### **6. 高等学校通信制導入への体制構築**

本校では、通信制課程の設置について、2024年4月開設を目標に申請作業を続けてきた。1つの目標は設置認可を受けることであり、もう一つの目標は生徒数の確保であった。いずれも、理事会の承認を得て、校内の意思統一を図り、通信制課程の発展を進める体制づくりが求められた。

県私学・科学振興課への事前相談、カリキュラムの作成、人員の確保、設置主旨等の申請書類作成と申請、広報活動の開始の5項目全てが完了した。その結果、申請2年目を目処としていた設置認可を2023年4月とすることができ、事業計画を前倒して実施することができた。

生徒数確保については未だ年度当初なので、年度末の在籍者数を見たい。現在のところ35名の在籍者がいるので、目標とした50名という数値は十分達成できると見込まれる。

### **【5】 小学校における教育・研究活動等に関する事項**

#### **1. YGES メソッドの完成**

YGESメソッドとして小学校独自のカリキュラムを完成させた。今後、見直す点は出てくると思うが一度完成させたことは計画通りに進んだといえる。

#### **2. PYP 認定校としての認知度の向上事業**

年度末に他のPYP校を見学し情報交換をすることができた。コロナ禍によって進まなかった海外校との連携が取れるようなプランも動きだし、一定の成果はあった。しかし、認知度の向上に向けてまだまだ改善の余地があるため多面的なアイデアを出して今後も進めていきたい。

#### **3. TS 事業における収益改善**

TS講座の見直しを進め多くの児童が受講しやすい工夫を行った。また、別の講座を受講してみたくなるように発表会での発表講座を増やして行った。ロボット講座からは全国のコングールに出場する児童が出るなどの活躍が見られた。このような取り組みにより安定的な収益が得られ、運営をスムーズにすることができた。

#### **4. 校内 IT 化による教職員の働き方改革推進**

校内の IT 化を充実させるために今年度は Wi-Fi を整備することができた。子どもたちの使用する PC やタブレットの数も増えて通信速度が格段と速くなった。ICT 教育を充実させることで学習に使用するペーパーレス化だけでなく教職員の労働も効率的になり、働き方改革にもつながったため、おおむね目標を達成できたと考えている。

#### **5. 入試募集活動の新規行事**

新しい募集活動として入試セミナーを 2 月中旬に計画通り実施することができた。100 名ほどの参加があり、本校の受験を含めて私学志望の家庭数を把握することができた。

### **【6】 幼稚園における教育・研究活動等に関する事項**

#### **1. 国際バカロレア PYP 認定校としての展開**

園内で各学年の PYP 実践(年 3 回)を報告し合い、園児の夏季休暇期間を利用し、幼小合同の PYP インスクール(園内に講師をお招きしての研修)をするなど、PYP カリキュラムの立案や実践についての知識を高められるよう教員たちの学びの場を設けた。PYP インスクールでは、講師の方に本園の実践について具体的な評価を聞く機会も持て、自信を得つつも更に進化した実践をしていくための示唆を受けた。PYP 研修は、定期的にしていく必要があり、常に IB の最新情報にアンテナを張り、世界標準の質の高い教育を展開できるよう引き続き努力していきたい。

また、今年度は、本園の PYP カリキュラムの実践を、SNS や入園説明会で紹介したり、運動会のプログラムや幼稚園のお知らせや資料にその内容説明を掲載したりすることを更に意識した。特に、Twitter やブログでの実践紹介は、各学年 1 ユニットに対し 3~4 回程度行った。年度末の保護者アンケートの「国際バカロレア PYP カリキュラムを通して、子どもの探究を大切にしたい保育がなされていたと思う」という設問に対して、「とても思う・思う」という回答が 99% を占めた。

さらに、2024 年度に IB の定期評価訪問が決定したため、そのための準備もスタートさせた。

#### **2. 多文化教育の推進**

今年度は、外国人講師(アルゼンチン出身)を保育補助として迎えた。日々の保育に入ることで、子どもたちとの関りも深くなり、子どもたちは、外国人講師に心を寄せ、アルゼンチンへの関心を深めていった。

また、国際交流センターや iCLA の留学生との対面交流ができるようになったため、メキシコ、ペルー、インドネシア、バングラデシュ等多くの国の留学生との触れ合いができた。さらに、「JLC ビクトリア日本語幼稚園(カナダ)」や、「山外富士無限幼稚園(中国)」の子どもたちと zoom 交流もそれぞれ 2 回、年間 4 回実施できた。子どもたちは、同年代の友達が他国の園でどんな生活や遊びをしているか知ることができたようである。こちらからも日本のことを伝えようと質問に答えたり、中国にルーツがある子は、中国語と日本語を使いながら通訳したりする姿も見られた。

今年度は、1 年間で 21 の国や地域の方々と交流し、特に年長(5 歳児)の子どもたちには、年間通じていろいろな国への関心が広がり、その学びの姿を参観日や行事で保護者の皆様にご覧いただくことができた。年度末の保護者アンケートでは、「多文化教育に関わる取組が積極的になされていた」という設問に対して、「とても思う・思う」の回答が 98% という高評価であった。年間を通じ、系列校やグループ校、外部機関にも連携・協力いただき、国際色豊かな様々な学びの実践がなされ、本園の多文化教育の目標数値を 120% 達成できた。来年度も、継続して力を注いでいきたい。

#### **3. 地域の子育て家庭の今日的ニーズへの対応(子育て支援事業の充実)**

地域の 0、1、2 歳児親子を対象としたイベントは、大学・短期大学の教員による「親子表現リズム(2 回実施)」、「親子で食育(2 回実施)」、「親子で造形あそび(4 回実施)」、本園の管理栄養士による「親子で食育(2 回実施)」、助産師による「赤ちゃんあつまれ(2 回実施)」、支援センター教員による年齢別の「みんなであそぼう(9 回実施)」を実施した。計画していた回数を上回るイベントを開催することができた。

また、今年度新規の「2歳児親子英会話教室」においては、2クラス開講することができ、転勤などの理由で、やむを得ず退会もあり、最終的な受講者数は親子14組となった。6月の開講当初から参加された保護者の方からは、「子どもが楽しく英語にふれることができたようだ。今後も英語を続けていきたい。」という感想が寄せられた。

さらに、2023年度の事業計画において、新規に妊婦さんを対象としたイベントを企画する予定のため、新たな試みとして、急遽2月に助産師による妊婦さんのイベントを1回実施した。出産前の母親によりよいサポートができるよう、今回の反省をふまえ、次年度の内容を企画していきたい。

今まで、イベント等の情報や活動内容は、未就園児向けの情報LINEやTwitterでしてきたが、今年度より、新たにInstagramを開設し、情報発信を始めている。今後も、地域の多くの皆さまに本園だからこける子育て支援を提供していきたい。

#### 4. 地域の子育て家庭の今日的ニーズへの対応(課外教室の充実)

2021年度秋に開講した「Let's Try アート」が人気だった為、今年度は5月からスタートさせた。また、「Let's Try スポーツ」も、今年度は、レスリング・バスケットボールと新たな競技を導入し、内容を充実させた。さらに、1月からは、新規に、近隣の書道教室と連携し「Let's Try 書道」を開設した。書道も、受講希望者が定員を超えたため、当初、1クラス開講予定を、2クラス開講として対応した。「Let's Try アート」「Let's Try スポーツ」も今年度は受講定員を充足した。ピープル英会話教室も、変わらず一定の受講定員を保っている状況である。

課外教室は、保護者のニーズもあり、利用している保護者のアンケートでは「預かり保育のなかで、課外教室が開講され、教育的な環境の充実がなされた」という設問に対して、「とても思う・思う」という回答が99%を占めた。開講内容によっては、利用希望者が多く、受講希望者の要望に答えられていない状況になっているため、開講クラス数や定員設定等が今後の課題となる。

#### 5. 保育環境の整備

2020年度から法人本部や施設部と相談しながら進めていた園庭の大型遊具が、今年度の10月中旬に完成した。完成時期は、遊具の資材の調達などの関係で、事業計画上の8月より遅くはなったが、そのことにより、子どもたちが工事段階から工事車両の働きを観察できたことは、いい学びになったと感じている。また、今まで使ってきた大型遊具とどんなお別れをしたか尋ねたところ、子どもたちから、「ありがとうのメッセージを書いてあげたい」「大好きだからハートをたくさんつけたい」「可愛く飾りをつけてあげたい」「この遊具の木をとっておいて違うものにして使いたい」等、たくさんの意見が出たため、子どもたちの想いを大切に、解体前にはみんなできれいに掃除をしたり、作ったもので飾りつけたりした。また、年長(5歳児)の子どもから再利用の声が上がったことは、大変うれしく、今まで保育の中で資源について取り組んできた成果だと感じた。工事業者の協力で傷んでない木の部分を残していただき、園庭の椅子や台として活用したり、木に色を塗ったりして子どもたちと再利用している。

今回の大型遊具新設は、教育活動の充実につながったと感じている。大型遊具の配置とともに園庭全体の遊具配置の検討もでき、新大型遊具を安全に利用し、子どもたちの体力向上にもつなげていきたい。

また、子どもたちの生活がさらに充実するよう、2023年度には「アルテア子ども館の床やツリーハウスの整備」について、準備をスタートさせた。保育環境の整備が、教育活動の充実につながるようにしていきたい。

## 決算の概要

## ① 貸借対照表関係

## ア) 貸借対照表の状況と経年比較

## 貸 借 対 照 表

2023 (令和5) 年3月31日

(単位 円)

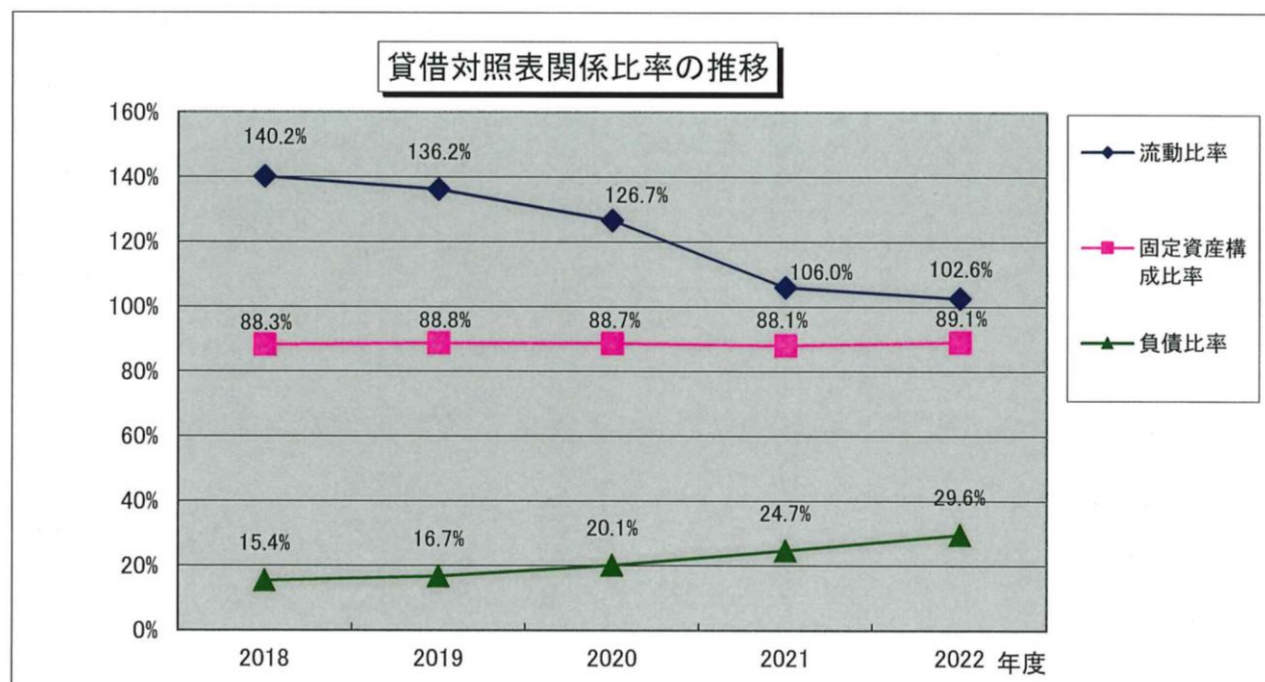
資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	47,728,623,837	44,839,113,416	2,889,510,421
有形固定資産	41,732,532,041	40,850,839,919	881,692,122
土 地	20,768,471,165	20,457,476,902	310,994,263
建 物	16,754,611,064	16,203,190,097	551,420,967
その他の有形固定資産	4,209,449,812	4,190,172,920	19,276,892
特定資産	0	145,500,000	△ 145,500,000
第3号基本金引当特定資産	0	145,500,000	△ 145,500,000
その他の固定資産	5,996,091,796	3,842,773,497	2,153,318,299
流 動 資 産	5,826,777,081	6,042,446,679	△ 215,669,598
現 金 預 金	1,384,565,528	1,847,160,952	△ 462,595,424
その他の流動資産	4,442,211,553	4,195,285,727	246,925,826
資 産 の 部 合 計	53,555,400,918	50,881,560,095	2,673,840,823
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,560,048,612	4,381,898,543	2,178,150,069
長期借入金	5,025,000,000	2,836,800,000	2,188,200,000
退職給与引当金	1,535,048,612	1,545,098,543	△ 10,049,931
その他の固定負債	0	0	0
流 動 負 債	5,679,589,149	5,698,457,173	△ 18,868,024
短期借入金	1,390,800,000	1,630,800,000	△ 240,000,000
前 受 金	3,096,640,610	3,015,264,353	81,376,257
その他の流動負債	1,192,148,539	1,052,392,820	139,755,719
負 債 の 部 合 計	12,239,637,761	10,080,355,716	2,159,282,045
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	65,123,264,956	64,869,368,925	253,896,031
第1号基本金	64,581,264,956	64,181,868,925	399,396,031
第3号基本金	0	145,500,000	△ 145,500,000
第4号基本金	542,000,000	542,000,000	0
繰越収支差額	△ 23,807,501,799	△ 24,068,164,546	260,662,747
純 資 産 の 部 合 計	41,315,763,157	40,801,204,379	514,558,778
負債及び純資産の部合計	53,555,400,918	50,881,560,095	2,673,840,823

(単位：円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	41,158,378,040	41,564,504,143	42,740,648,448	44,839,113,416	47,728,623,837
流動資産	5,441,695,279	5,252,166,224	5,450,691,584	6,042,446,679	5,826,777,081
資産の部合計	46,600,073,319	46,816,670,367	48,191,340,032	50,881,560,095	53,555,400,918
固定負債	2,354,334,429	2,838,820,478	3,754,091,594	4,381,898,543	6,560,048,612
流動負債	3,881,199,645	3,854,986,800	4,303,542,500	5,698,457,173	5,679,589,149
負債の部合計	6,235,534,074	6,693,807,278	8,057,634,094	10,080,355,716	12,239,637,761
基本金	64,729,487,995	65,067,609,109	65,388,676,482	64,869,368,925	65,123,264,956
繰越収支差額	△ 24,364,948,750	△ 24,944,746,020	△ 25,254,970,544	△ 24,068,164,546	△ 23,807,501,799
純資産の部合計	40,364,539,245	40,122,863,089	40,133,705,938	40,801,204,379	41,315,763,157
負債及び純資産の部合計	46,600,073,319	46,816,670,367	48,191,340,032	50,881,560,095	53,555,400,918

## イ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.5 年	0.5 年	0.5 年	0.4 年	0.3 年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	140.2 %	136.2 %	126.7 %	106.0 %	102.6 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.4 %	14.3 %	16.7 %	19.8 %	22.9 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	188.5 %	160.4 %	91.3 %	61.3 %	44.7 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.3 %	97.8 %	96.5 %	94.4 %	92.1 %
積立比率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	21.4 %	21.9 %	25.4 %	28.7 %	33.5 %



流動比率 —— 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標

固定資産構成比率 —— 固定資産の構成割合で、資産の構成バランスを見るための指標 (固定資産/総資産)

負債比率 —— 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標 (総負債/純資産)

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資 金 収 支 計 算 書

2022 (令和4) 年4月 1日から  
2023 (令和5) 年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,873,000,000	6,969,286,447	△ 96,286,447
手数料収入	78,290,000	95,001,449	△ 16,711,449
寄付金収入	29,000,000	34,970,197	△ 5,970,197
補助金収入	1,420,881,000	1,450,025,465	△ 29,144,465
国庫補助金収入	623,881,000	641,249,500	△ 17,368,500
地方公共団体補助金収入	628,000,000	650,116,523	△ 22,116,523
その他の補助金収入	1,000,000	2,681,032	△ 1,681,032
施設型給費収入	168,000,000	155,978,410	12,021,590
資産売却収入	1,597,000,000	1,597,517,637	△ 517,637
付随事業・収益事業収入	662,225,000	723,009,178	△ 60,784,178
受取利息・配当金収入	340,887,000	381,203,574	△ 40,316,574
雑収入	189,569,000	248,150,276	△ 58,581,276
借入金等収入	4,548,000,000	4,538,000,000	10,000,000
前受金収入	3,093,500,000	3,096,640,610	△ 3,140,610
その他の収入	3,892,478,894	4,118,505,333	△ 226,026,439
資金収入調整勘定	△ 3,152,364,353	△ 3,187,018,116	34,653,763
前年度繰越支払資金	1,847,160,952	1,847,160,952	
収入の部合計	21,419,627,493	21,912,453,002	△ 492,825,509
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,348,176,000	4,206,586,435	141,589,565
教育研究経費支出	2,663,971,000	2,700,490,768	△ 36,519,768
管理経費支出	847,047,000	903,017,991	△ 55,970,991
借入金等利息支出	25,995,000	25,390,713	604,287
借入金等返済支出	2,600,000,000	2,589,800,000	10,200,000
施設関係支出	1,848,000,000	1,842,223,413	5,776,587
設備関係支出	351,000,000	345,856,396	5,143,604
資産運用支出	4,050,000,000	4,045,909,199	4,090,801
その他の支出	4,640,000,000	4,620,790,042	19,209,958
資金支出調整勘定	△ 753,000,000	△ 752,177,483	△ 822,517
翌年度繰越支払資金	798,438,493	1,384,565,528	△ 586,127,035
支出の部合計	21,419,627,493	21,912,453,002	△ 492,825,509



(単位：円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	5,695,598,587	6,015,037,000	6,298,800,695	6,620,485,302	6,969,286,447
手数料収入	98,882,350	106,398,725	95,513,180	95,677,172	95,001,449
寄付金収入	42,421,000	55,642,378	8,505,565	19,772,680	34,970,197
補助金収入	1,091,803,024	1,002,976,240	1,173,081,114	1,375,407,943	1,450,025,465
資産売却収入	112,050,000	347,384,124	2,442,352,121	1,722,379,032	1,597,517,637
付随事業・収益事業収入	459,788,854	543,850,651	540,082,915	589,161,266	723,009,178
受取利息・配当金収入	1,086,411	2,151,238	119,913,208	200,975,175	381,203,574
雑収入	375,018,849	352,756,359	483,336,751	349,130,304	248,150,276
借入金等収入	700,000,000	600,000,000	1,026,000,000	2,730,000,000	4,538,000,000
前受金収入	2,737,223,075	2,792,119,804	2,985,276,414	3,015,264,353	3,096,640,610
その他の収入	270,013,152	578,101,569	4,418,451,847	2,978,288,539	4,118,505,333
資金収入調整勘定	△ 2,842,548,949	△ 2,945,125,045	△ 3,234,487,608	△ 3,264,755,308	△ 3,187,018,116
前年度繰越支払資金	4,493,635,055	5,160,849,175	4,477,523,375	2,726,776,811	1,847,160,952
収入の部合計	13,234,971,408	14,612,142,218	20,834,349,577	19,158,563,269	21,912,453,002

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	4,022,483,037	4,056,004,266	4,338,976,455	4,244,319,470	4,206,586,435
教育研究経費支出	2,109,275,395	2,188,466,537	2,245,752,043	2,421,473,135	2,700,490,768
管理経費支出	657,754,916	867,319,760	815,373,999	867,865,310	903,017,991
借入金等利息支出	1,093,157	3,779,493	5,909,256	12,508,955	25,390,713
借入金等返済支出	29,800,000	57,800,000	117,800,000	660,800,000	2,589,800,000
施設関係支出	986,345,779	605,748,799	1,085,639,798	1,790,380,401	1,842,223,413
設備関係支出	297,010,318	277,489,648	316,313,606	221,163,497	345,856,396
資産運用支出	105,000,010	1,357,489,382	5,445,942,421	3,212,375,617	4,045,909,199
その他の支出	616,912,020	1,338,529,643	4,518,969,978	4,564,485,744	4,620,790,042
資金支出調整勘定	△ 751,552,399	△ 618,008,685	△ 783,104,790	△ 683,969,812	△ 752,177,483
翌年度繰越支払資金	5,160,849,175	4,477,523,375	2,726,776,811	1,847,160,952	1,384,565,528
支出の部合計	13,234,971,408	14,612,142,218	20,834,349,577	19,158,563,269	21,912,453,002

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

2022(令和4)年4月1日から

2023(令和5)年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,969,286,447	
		手数料収入	95,001,449	
		特別寄付金収入	34,770,197	
		一般寄付金収入	200,000	
		経常費等補助金収入	1,450,025,465	
		付随事業収入	723,009,178	
		雑収入	248,150,276	
			教育活動資金収入計	9,520,443,012
	支出	人件費支出	4,206,586,435	
		教育研究経費支出	2,700,490,768	
		管理経費支出	903,017,991	
		教育活動資金支出計	7,810,095,194	
			差引	1,710,347,818
			調整勘定	97,708,780
		教育活動資金収支差額	1,808,056,598	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設整備等活動資金収入計	0	
	支出	施設関係係支出	1,842,223,413	
		設備関係係支出	345,856,396	
		施設整備等活動資金支出計	2,188,079,809	
			差引	△ 2,188,079,809
		調整勘定	160,208,498	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,027,871,311	
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			△ 219,814,713	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金等収入	4,538,000,000	
		有価証券売却収入	1,576,301,337	
		貯蓄保険満期収入	21,216,300	
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	145,500,000	
		預り金受入収入	73,890,048	
		貸付金回収収入	30,649,953	
		仮払金回収収入	78,954,902	
		預け金回収収入	3,510,229,286	
		小計	9,974,741,826	
		受取利息・配当金収入	381,203,574	
			その他の活動資金収入計	10,355,945,400
	支出	借入金等返済支出	2,589,800,000	
		有価証券購入支出	4,045,909,199	
		貸付金支払支出	545,300,000	
		仮払金支払支出	78,315,158	
		預け金支払支出	3,310,863,072	
		小計	10,570,187,429	
		借入金等利息支出	25,390,713	
		その他の活動資金支出計	10,595,578,142	
		差引	△ 239,632,742	
		調整勘定	△ 3,147,969	
		その他の活動資金収支差額	△ 242,780,711	
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 462,595,424	
前年度繰越支払資金			1,847,160,952	
翌年度繰越支払資金			1,384,565,528	

(単位：円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,763,512,664	8,076,661,353	8,599,320,220	9,049,431,667	9,520,443,012
教育活動資金支出計	6,789,513,348	7,111,790,563	7,400,102,497	7,533,657,915	7,810,095,194
差引	973,999,316	964,870,790	1,199,217,723	1,515,773,752	1,710,347,818
調整勘定等	121,243,496	143,935,462	133,571,199	74,100,588	97,708,780
教育活動資金収支差額	1,095,242,812	1,108,806,252	1,332,788,922	1,589,874,340	1,808,056,598
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,050,000	848,591	7,600,000	110,159,000	0
施設整備等活動資金支出計	1,283,356,097	883,238,447	1,401,953,404	2,011,543,898	2,188,079,809
差引	△ 1,274,306,097	△ 882,389,856	△ 1,394,353,404	△ 1,901,384,898	△ 2,188,079,809
調整勘定等	166,275,545	△ 171,568,490	△ 9,359,494	21,766,746	160,208,498
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,108,030,552	△ 1,053,958,346	△ 1,403,712,898	△ 1,879,618,152	△ 2,027,871,311
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 12,787,740	54,847,906	△ 70,923,976	△ 289,743,812	△ 219,814,713
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	897,356,225	1,267,872,413	7,790,790,382	7,080,809,479	10,355,945,400
その他の活動資金支出計	217,354,365	2,006,046,119	9,470,612,970	7,670,681,526	10,595,578,142
差引	680,001,860	△ 738,173,706	△ 1,679,822,588	△ 589,872,047	△ 239,632,742
調整勘定等	0	0	0	0	△ 3,147,969
その他の活動資金収支差額	680,001,860	△ 738,173,706	△ 1,679,822,588	△ 589,872,047	△ 242,780,711
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	667,214,120	△ 683,325,800	△ 1,750,746,564	△ 879,615,859	△ 462,595,424
前年度繰越支払資金	4,493,635,055	5,160,849,175	4,477,523,375	2,726,776,811	1,847,160,952
翌年度繰越支払資金	5,160,849,175	4,477,523,375	2,726,776,811	1,847,160,952	1,384,565,528

### ウ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.1 %	13.7 %	15.5 %	17.6 %	19.0 %

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生まれているかを測る比率

③ 事業活動収支計算書関係  
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

2022(令和4)年4月1日から  
2023(令和5)年3月31日まで

(単位:円)

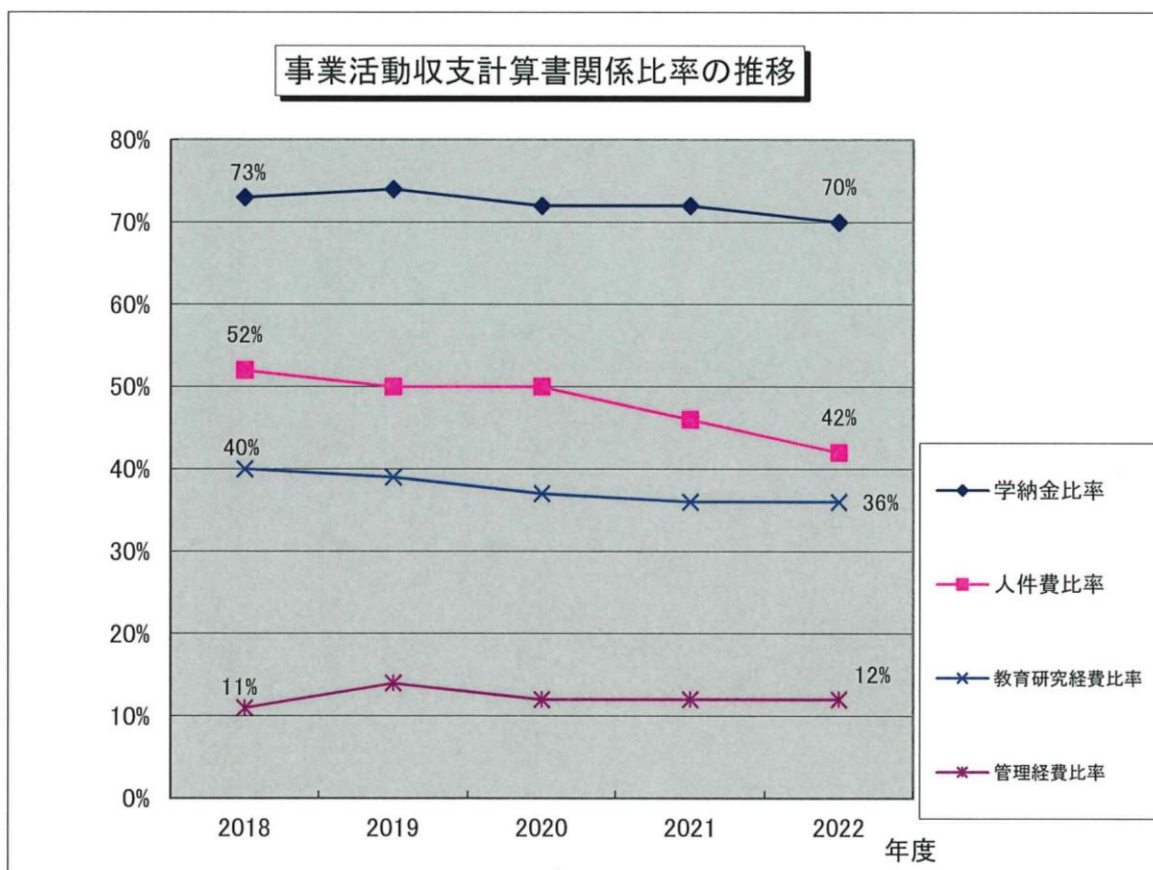
		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	6,873,000,000	6,969,286,447	△ 96,286,447
		手数料	78,290,000	95,001,449	△ 16,711,449
		寄付金	29,000,000	34,970,197	△ 5,970,197
		経常費等補助金	1,420,881,000	1,450,025,465	△ 29,144,465
		国庫補助金	623,881,000	641,249,500	△ 17,368,500
		地方公共団体補助金	628,000,000	650,116,523	△ 22,116,523
		その他の補助金	1,000,000	2,681,032	△ 1,681,032
		施設型給付費	168,000,000	155,978,410	12,021,590
		付随事業収入	662,225,000	723,009,178	△ 60,784,178
		雑収入	189,569,000	248,150,276	△ 58,581,276
		教育活動収入計	9,252,965,000	9,520,443,012	△ 267,478,012
教育活動収支	支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	4,383,219,000	4,196,536,504	186,682,496
		教育研究経費	3,530,971,000	3,565,797,770	△ 34,826,770
		管理経費	1,127,047,000	1,218,760,614	△ 91,713,614
		徴収不能額	500,000	0	500,000
教育活動支出計	9,041,737,000	8,981,094,888	60,642,112		
教育活動収支差額		211,228,000	539,348,124	△ 328,120,124	
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	340,887,000	381,203,574	△ 40,316,574
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	340,887,000	381,203,574	△ 40,316,574	
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	25,995,000	25,390,713	604,287
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	25,995,000	25,390,713	604,287		
教育活動外収支差額		314,892,000	355,812,861	△ 40,920,861	
経常収支差額		526,120,000	895,160,985	△ 369,040,985	
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	210,000,000	214,024,551	△ 4,024,551
		その他の特別収入	4,300,000	5,622,445	△ 1,322,445
	特別収入計	214,300,000	219,646,996	△ 5,346,996	
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	40,000,000	600,249,203	△ 560,249,203
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	40,000,000	600,249,203	△ 560,249,203		
特別収支差額		174,300,000	△ 380,602,207	554,902,207	
基本金組入前当年度収支差額		700,420,000	514,558,778	185,861,222	
基本金組入額合計		△ 500,780,000	△ 399,396,031	△ 101,383,969	
当年度収支差額		199,640,000	115,162,747	84,477,253	
前年度繰越収支差額		△ 24,068,164,546	△ 24,068,164,546	0	
基本金取崩額		145,500,000	145,500,000	0	
翌年度繰越収支差額		△ 23,723,024,546	△ 23,807,501,799	84,477,253	
(参考)					
事業活動収入計		9,808,152,000	10,121,293,582	△ 313,141,582	
事業活動支出計		9,107,732,000	9,606,734,804	△ 499,002,804	

(単位：円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	5,695,598,587	6,015,037,000	6,298,800,695	6,620,485,302	6,969,286,447
	手数料	98,882,350	106,398,725	95,513,180	95,677,172	95,001,449
	寄付金	42,421,000	55,642,378	8,505,565	19,569,680	34,970,197
	経常費等補助金	1,091,803,024	1,002,976,240	1,173,081,114	1,375,407,943	1,450,025,465
	付随事業収入	459,788,854	543,850,651	540,082,915	589,161,266	723,009,178
	雑収入	375,018,849	352,956,359	483,336,751	349,130,304	248,150,276
	教育活動収入計	7,763,512,664	8,076,861,353	8,599,320,220	9,049,431,667	9,520,443,012
	事業活動支出の部					
	人件費	4,068,755,291	4,058,290,315	4,393,047,571	4,268,926,419	4,196,536,504
	教育研究経費	3,135,913,573	3,148,591,270	3,186,622,506	3,305,965,184	3,565,797,770
	管理経費	874,862,802	1,120,584,829	1,058,722,283	1,146,457,129	1,218,760,614
	徴収不能額	2,356,670	1,506,160	170,160	4,148,287	0
	教育活動支出計	8,081,888,336	8,328,972,574	8,638,562,520	8,725,497,019	8,981,094,888
教育活動収支差額	△ 318,375,672	△ 252,111,221	△ 39,242,300	323,934,648	539,348,124	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,086,411	2,151,238	119,913,208	200,975,175	381,203,574
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,086,411	2,151,238	119,913,208	200,975,175	381,203,574
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,093,157	3,779,493	5,909,256	12,508,955	25,390,713
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,093,157	3,779,493	5,909,256	12,508,955	25,390,713
教育活動外収支差額	△ 6,746	△ 1,628,255	114,003,952	188,466,220	355,812,861	
経常収支差額	△ 318,382,418	△ 253,739,476	74,761,652	512,400,868	895,160,985	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	24,710,699	170,500,334	392,032,344	214,024,551
	その他の特別収入	5,958,637	7,977,418	7,586,365	10,838,435	5,622,445
	特別収入計	5,958,637	32,688,117	178,086,699	402,870,779	219,646,996
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	48,944,122	20,624,797	242,005,502	247,773,206	600,249,203
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	48,944,122	20,624,797	242,005,502	247,773,206	600,249,203
	特別収支差額	△ 42,985,485	12,063,320	△ 63,918,803	155,097,573	△ 380,602,207
	基本金組入前当年度収支差額	△ 361,367,903	△ 241,676,156	10,842,849	667,498,441	514,558,778
基本金組入額合計	△ 135,687,001	△ 338,121,114	△ 321,067,373	519,307,557	△ 399,396,031	
当年度収支差額	△ 497,054,904	△ 579,797,270	△ 310,224,524	1,186,805,998	115,162,747	
前年度繰越収支差額	△ 23,867,893,846	△ 24,364,948,750	△ 24,944,746,020	△ 25,254,970,544	△ 24,068,164,546	
基本金取崩額	0	0	0	0	145,500,000	
翌年度繰越収支差額	△ 24,364,948,750	△ 24,944,746,020	△ 25,254,970,544	△ 24,068,164,546	△ 23,807,501,799	
(参考)						
事業活動収入計	7,770,557,712	8,111,700,708	8,897,320,127	9,653,277,621	10,121,293,582	
事業活動支出計	8,131,925,615	8,353,376,864	8,886,477,278	8,985,779,180	9,606,734,804	

### イ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	52.4 %	50.2 %	50.4 %	46.1 %	42.4 %
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	40.4 %	39.0 %	36.5 %	35.7 %	36.0 %
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.3 %	13.9 %	12.1 %	12.4 %	12.3 %
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-4.7 %	-3.0 %	0.1 %	6.9 %	5.1 %
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	73.4 %	74.5 %	72.2 %	71.6 %	70.4 %
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-4.1 %	-3.1 %	0.9 %	5.5 %	9.0 %



# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

I 資産総額		53,555,400,918円
	内 基本財産	41,732,532,041円
	運用財産	11,822,868,877円
II 負債総額		12,239,637,761円
III 正味財産		41,315,763,157円

区 分	金 額
<b>資産</b>	
1 基本財産	
土地	830,811.11㎡ 20,768,471,165円
建物	137,992.06㎡ 16,754,611,064円
構築物	1,116点 919,316,521円
図書	396,967冊 1,442,713,447円
教育研究用機器備品及び管理用機器備品、車両	55,265点 1,297,792,244円
教育研究用備品	46,992点 948,875,263円
管理用機器備品	8,228点 308,476,475円
車両	45台 40,440,506円
建設仮勘定	549,627,600円
計	41,732,532,041円
2 運用財産	
預貯金・現金	1,384,565,528円
預貯金	1,380,019,941円
現金	4,545,587円
特定資産	0円
有価証券	8,499,159,848円
未収入金	174,109,691円
電話加入権	4,953,713円
施設利用権	5,000,000円
貸付金	1,606,701,923円
その他	148,378,174円
計	11,822,868,877円
資産総額	53,555,400,918円
<b>負債</b>	
1 固定負債	
長期借入金	5,025,000,000円
退職給与引当金	1,535,048,612円
2 流動負債	
短期借入金	1,390,800,000円
未払金	753,451,483円
前受金	3,096,640,610円
預り金	438,697,056円
負債総額	12,239,637,761円
正味財産(資産総額－負債総額)	41,315,763,157円
<b>借用財産</b>	
土地	16,982.31㎡

2023年5月23日

2022年度

学校法人 C2C Global Education Japan 監事監査報告書

学校法人 C2C Global Education Japan

理事長 古 屋 光 司 殿

学校法人 C2C Global Education Japan

監事（常勤）

廣瀬 孝嘉



監事

小林 日登士



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人C2C Global Education Japan 寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人C2C Global Education Japan の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査しました。

監査に当たり、理事会及び評議員会に出席して、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）並びに財産目録について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。また、法人事務局長や経営戦略室各事業部次長等設置学校の管理職等との面談、大学協議会や予算ヒアリングなどへの出席を通して、教学と経営のバランスの取れた適正な運営がなされているかを検証しました。

監査の結果、学校法人 C2C Global Education Japan の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上